

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第76期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	日販グループホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPAN GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 樫 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 小 松 和 広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 小 松 和 広
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	515,922	521,010	504,993	444,001	402,171
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,441	4,420	3,648	158	1,180
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 () (百万円)	781	2,439	1,391	218	4,934
包括利益 (百万円)	813	3,230	1,432	776	4,162
純資産額 (百万円)	55,649	58,767	59,495	58,389	54,008
総資産額 (百万円)	261,070	259,245	289,597	275,074	265,212
1株当たり純資産額 (円)	921.96	975.88	988.01	974.92	885.08
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	14.22	44.41	25.34	3.98	89.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.40	20.67	18.73	19.45	18.31
自己資本利益率 (%)	1.55	4.68	2.57	0.41	9.67
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,791	7,497	4,752	3,854	4,787
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,776	4,663	5,099	2,636	2,462
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,082	1,336	399	1,063	185
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	43,792	45,332	44,588	37,035	39,197
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	2,656 (5,714)	2,630 (5,519)	2,557 (5,376)	2,408 (5,190)	2,726 (5,174)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 株価収益率については、当社株式は非上場のため、該当事項はありません。
3 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	203,398	4,152	4,199	4,465	4,096
経常利益 (百万円)	1,557	1,117	1,669	1,743	1,562
当期純利益 (百万円)	39	978	1,051	2,783	1,209
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	44,236	45,222	46,130	48,500	49,539
総資産額 (百万円)	97,073	119,098	120,834	117,688	112,234
1株当たり純資産額 (円)	805.06	823.65	840.43	883.73	902.83
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	4
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.71	17.80	19.15	50.70	22.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.57	37.97	38.18	41.21	44.14
自己資本利益率 (%)	0.09	2.19	2.30	5.88	2.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	833.85	33.70	31.32	11.83	18.16
従業員数 (名)	5	3	10	7	8
(ほか、年間平均臨時雇 用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 3 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

2【沿革】

戦時下、出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給(株)(日記)が、1949年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日記に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、1949年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

- 1949年9月 日本出版販売(株)を設立。資本金5百万円、従業員数388名をもって創業。
- 1949年10月 初の支店を名古屋に開設。以降、九州・大阪・北海道など全国各地に地方拠点を拡大。
- 1954年4月 本社社屋を現所在地に設置。
- 1961年1月 お茶の水商事(株)を設立。
- 1970年9月 王子営業所(現 王子流通センター)を開設。
- 1977年7月 日本アイ・ピー・エス(株)(現 日販アイ・ピー・エス(株))を設立。
- 1978年12月 ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現 日販テクシード(株))を設立。
- 1981年9月 本社新社屋落成。
- 1986年12月 決算日を3月31日に変更。
- 1991年1月 C V S 流通センター(現 C V S 営業所)を開設。
- 1996年12月 ねりま流通センターを開設。
- 2002年4月 他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立。
- 2003年7月 (株)リプロを子会社化。
- 2006年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを会社分割により設立。
- 2006年7月 (株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
- 2007年11月 (株)いまじん(現 (株)いまじん白揚)を関連会社化(2014年5月子会社化)。
- 2009年4月 日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
- 2011年8月 書籍通販サイト「HonyaClub.com」開設。
- 2014年1月 (株)ダルトンを子会社化。
- 2016年1月 (株)Y・spaceを設立。
- 2016年7月 (株)クリエイターズギルド(2017年4月連結範囲除外)が新設分割により(株)ファンギルドを設立。
- 2017年4月 (株)プラスメディアコーポレーションを存続会社として(株)すばる・(株)Me L T Sを吸収合併し、商号をプラス(株)に変更。
- 2017年4月 (株)A S H I K A R Iを新設分割にて設立、2018年8月ブックホテル「箱根本箱」を開業。
- 2018年2月 中三エス・ティ(株)を子会社化。
- 2018年6月 そら植物園(株)と合併で日本緑化企画(株)を設立。
- 2018年12月 入場料のある本屋「文喫 六本木」開業。
- 2019年4月 (株)トーハンと出版物流において協業することを合意、2020年11月雑誌返品協業を開始。
- 2019年10月 当社の商号を日販グループホールディングス(株)に変更、ホールディングス体制に移行。取次事業を日本出版販売(株)(株)日本出版販売準備会社から商号変更)へ承継。システム部門を日販テクシード(株)(日販コンピュータテクノロジー(株)から商号変更)に移管。
- 2020年4月 日販セグモ(株)を設立。日本出版販売(株)よりエンタメ事業を承継。
- 2020年4月 お茶の水商事(株)を、日販ビジネスパートナーズ(株)に商号変更。
- 2023年7月 学研ステイフルを子会社化。学研ホールディングス(株)との合併事業を開始。
- 2023年10月 (株)紀伊國屋書店、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と、共同出資会社(株)ブックセラーズ&カンパニーを設立。
出資比率_(株)紀伊國屋書店 40%、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 30%、日本出版販売(株) 30%
- 2023年10月 (株)M P Dがカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)よりF C 事業を承継し、(株)カルチュア・エクスペリエンスと商号変更。
- 2023年10月 N I C リテールズ(株)がN I C (株)に商号変更。プラス(株)、(株)リプロプラス、(株)積文館書店、(株)Y・spaceの4社を合併し、新たにN I C リテールズ(株)を設立。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社38社及び関連会社6社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。
主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

子会社32社、関連会社6社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、カルチュア・エクスペリエンス(株)

(2)不動産事業

当社により構成されており、主として保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

(主要な会社)

日販グループホールディングス(株)

(3)コンテンツ事業

子会社2社により構成されており、デジタルコンテンツ等の企画、制作を行っております。

(主要な会社)

(株)ファンギルド

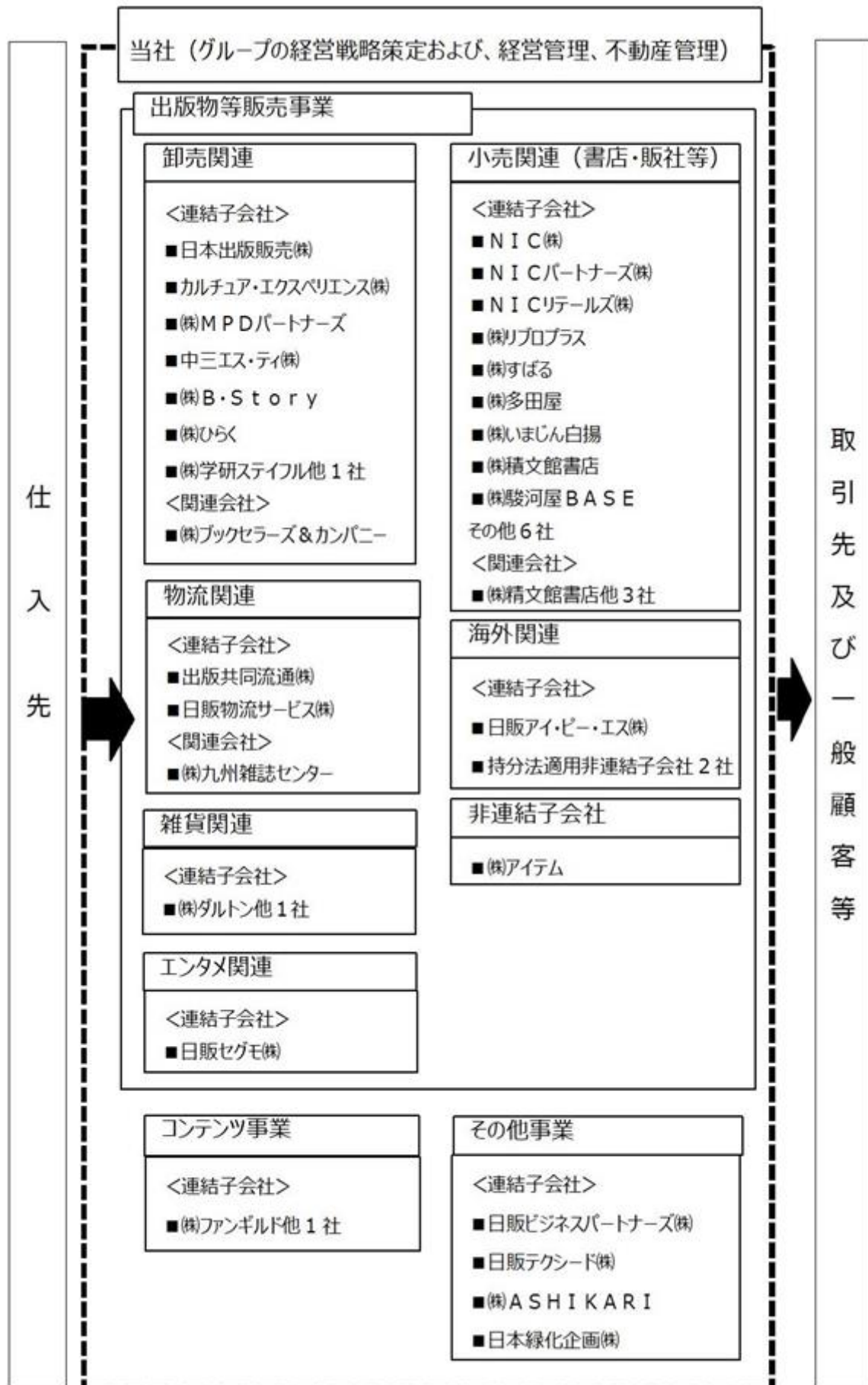
(4)その他事業

子会社4社により構成されており、グループの管理部門業務のシェアードサービス等を行っております。

(主要な会社)

日販ビジネスパートナーズ(株)、日販テクシード(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(2024年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本出版販売株	東京都千代田区	100	書籍・雑誌・文具等 の卸売等	100.0	役員の兼任 5名 経営管理契約を締結 当社が債務保証を行っている
カルチャ・エクスペリエ ンス株	東京都千代田区	100	F C事業展開、物流 代行事業、書籍・雑 誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 5名
株MPDパートナーズ	東京都渋谷区	3	D V D等のレンタル 等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
出版共同流通株	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品 処理等	71.4 (71.4)	
日販物流サービス株	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保 管、管理梱包業務、 包装資材の製造並び に販売等	100.0 (100.0)	
中三エス・ティ株	東京都台東区	100	文具及び玩具類の卸 売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
株B・Story	仙台市青葉区	100	出版物及び文具・雑 貨、D V D・C D等 の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
株NKメディアリテイリング	東京都千代田区	10	出版物及び文具・雑 貨、D V D・C D等 の販売等	100.0 (100.0)	資金の貸付あり
株ひらく	東京都千代田区	10	プロデュース事業・ 文喫事業・公共プレ イス企画事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
株学研ステイフル	東京都品川区	90	知育トイ事業、学び 文具の開発・販売事 業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
N I C株	東京都千代田区	100	N I Cリテールズ株 ほか計14社の中間持 株会社	100.0	役員の兼任 6名 経営管理契約を締結 資金の貸付あり
N I Cパートナーズ株	東京都千代田区	10	小売事業の運営	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
N I Cリテールズ株	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、D V D・ C D等のレンタル及 び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 資金の貸付あり
株リプロプラス	東京都立川市	10	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株すばる	千葉県鎌ヶ谷市	10	図書の整理等の図書 館業務の代行	100.0 (100.0)	
株多田屋	千葉県東金市	10	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)いまじん白揚	愛知県名古屋市	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、DVD・ CD等のレンタル及 び販売等	61.2 (61.2)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	資金の貸付あり
(有)積文館書店	佐賀県佐賀市	3	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)慶応堂書店	佐賀県伊万里市	3	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)ブックセンタークエスト	北九州市小倉北区	3	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)シー・アンド・エス	福岡県古賀市	3	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)たけふじ文泉堂	福岡県久留米市	3	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)文栄堂	山口県山口市	30	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
(株)駿河屋BASE	東京都千代田区	50	フランチャイズ事 業・店舗開発	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	CLUB JAPAN事業、輸出・輸入 卸売事業、出版流通 代行業等	100.0	役員の兼任 5名 経営管理契約を締結
(株)ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨等の企画、製 作、輸入、卸売及び 小売の運営	96.5	役員の兼任 4名 経営管理契約を締結
ダルトンホーム・ディベロッ プメント(株)	東京都目黒区	20	住宅の販売、店舗設 計	75.0 (75.0)	役員の兼任 2名
(株)ファンギルド	東京都千代田区	50	デジタルコンテンツ 等の企画、制作	71.1	役員の兼任 5名 経営管理契約を締結
(株)FGパブリッシング	東京都千代田区	10	出版物の企画・制作	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
日販セグモ(株)	東京都千代田区	100	検定・イベントの企 画、運営及びグッズ の開発、販売等	100.0	役員の兼任 3名 経営管理契約を締結
日販ビジネスパートナーズ(株)	東京都千代田区	82	シェアードサービス 事業、不動産管理、 清掃・警備事業、人 材派遣事業等	100.0	役員の兼任 1名 経営管理契約を締結

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日販テクシード(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 4名 経営管理契約を締結
(株)A S H I K A R I	東京都千代田区	62	宿泊施設の運営等	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり
日本緑化企画(株)	東京都千代田区	73	植物の生産、販売、賃貸等	50.7	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
(持分法適用非連結子会社)					
日盛図書有限公司	台湾新北市	72	日本語出版物・文具等の台湾向け卸売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
北京書錦縁諮詢有限公司	中国北京市	15	日本語出版物の中国語への翻訳・編集、現地語版の制作等	70.0 (70.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
(株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	49.7 (49.7)	役員の兼任 1名
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	34.1 (34.1)	
(株)ブックセラーズ&カンパニー	東京都新宿区	50	契約書店の仕入業務受託およびコンサルティング業務等	30.0 (30.0)	役員の兼任 2名

- (注) 1 日本出版販売(株)は、特定子会社に該当しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 3 日本出版販売(株)は、2023年7月1日に(株)学研ステイフルの株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 4 日本出版販売(株)は、2023年10月1日に(株)ブックセラーズ&カンパニーを設立し、議決権の30.0%を所有したため持分法適用関連会社としております。
- 5 (株)M P Dは、2023年10月1日にカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)からF C事業を事業譲受し、同社はカルチュア・エクスペリエンス(株)に商号変更しております。
- 6 カルチュア・エクスペリエンス(株)は、2024年2月1日にC 5 S P(株)のすべての事業を吸収分割により承継し、同社は会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- 7 N I C(株)は、2023年4月3日にN I Cパートナーズ(株)、2023年9月29日に(株)リプロプラスを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 8 N I Cリテールズ(株)は、2023年10月1日にN I C(株)に商号変更しております。
- 9 プラス(株)は、2023年10月1日にN I Cリテールズ(株)に商号変更しております。
- 10 N I Cリテールズ(株)は、2023年10月1日にN I Cリテールズ(株)を存続会社、(株)リプロプラス、(株)Y・spaceを消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 11 当社は、2024年5月28日の取締役会にて、保有する(株)啓文社エンタープライズの株式全数を売却する事を決議いたしました。

- 12 日本出版販売(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	311,488百万円
経常利益	3,905百万円
当期純利益	5,571百万円
純資産額	9,967百万円
総資産額	174,690百万円

- 13 カルチュア・エクスペリエンス(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	116,763百万円
経常利益	244百万円
当期純利益	170百万円
純資産額	6,074百万円
総資産額	25,712百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,353	(4,984)
不動産事業	6	(1)
コンテンツ事業	59	(37)
報告セグメント計	2,418	(5,022)
その他事業	300	(152)
全社(共通)	8	(-)
合計	2,726	(5,174)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。
4 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8(-)	50.2	24.5	7,114,363

セグメントの名称	従業員数(名)	
全社(共通)	8	(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりません。連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりません。労使関係は良好で、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
9.1	-	63.7	63.7	-	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、男女の賃金の差異は、等級別人数構成の差によるものであり、同一労働による男女の賃金の差はありません。

主要な連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
日本出版販売(株) (注)3	8.8	100.0	73.0	73.8	123.8	-
カルチュア・エキス ペリエンス(株)(注)3	10.1	-	70.0	83.0	82.1	-
N I Cパートナ ーズ(株)(注)3	24.2	40.0	81.1	78.4	98.0	-
日販アイ・ピー・エ ス(株)	12.9	100.0	69.7	71.1	109.5	-
(株)ダルトン	47.6	50.0	73.8	75.9	82.4	-
(株)ファンギルド	50.0	-	99.2	100.3	91.0	-
日販セグモ(株)	60.0	-	97.0	97.3	-	-
日販ビジネスパート ナーズ(株)	23.1	-	105.3	79.8	108.0	-
日販テクシード(株)	24.3	-	79.9	79.6	99.1	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象会社となります。

4 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、男女の賃金の差異は、等級別人数構成の差によるものであり、同一労働による男女の賃金の差はありません。

提出会社及び主要な連結子会社計

		当連結会計年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
15.6	84.0	70.0	74.6	96.0	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、男女の賃金の差異は、等級別人数構成の差によるものであり、同一労働による男女の賃金の差はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、持株会社として、グループ事業計画の遂行、グループの経営資源の最適な配分、ガバナンス体制の構築、グループの重要課題への対応等に取り組みました。ESGを重視した経営を推進することを宣言、出版業界を含め各業界の持続可能性の向上、地球環境や労働環境を含む社会環境の改善、生活者のより豊かで持続的なくらしの実現を目指します。

(ESGへの取り組みについては、後述の「2 (サステナビリティに関する考え方及び取組)」に記載していません。)

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の暮らしや働き方、価値観等が大きく変化、それに伴い事業構造の変化も加速しています。また自然災害の日常化・甚大化や地方の過疎化などを含め私たちを取り巻く社会的な問題はより深刻化しています。このような環境において、当社グループは事業活動を通じ、よりよい社会、よりよい未来を実現するために、以下3点を対処すべき重点課題として取り組んでいくことで、安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に向上させてまいります。

グループESG経営の推進

持続可能な出版流通の実現 (出版流通改革)

新たな顧客価値創造及び事業領域の拡大

グループESG経営の推進

事業活動を通して、持続可能な社会の実現に貢献することが、当社グループの持続的発展と企業価値向上にもつながるとの考えから、ESGを経営の中核に据え、事業とサステナビリティの両立を推進しています。後述する「出版流通改革」は、環境と社会の両面に大きく貢献する最重要の事業構造改革と位置付けて取り組んでいます。

(環境)

環境マテリアリティと表裏一体の出版流通改革の実現を通して、2030年には取次事業にかかるCO2排出量26%の削減を実現してまいります。また、2030年度までの実現を目指し、「脱プラ」も引き続き取り組んでまいります。あわせて古紙などのリサイクル素材を活用した商品開発等、事業を通じ循環型社会に寄与することにも取り組んでまいります。

(社会)

人財をグループの価値創造における最重要の資本と位置付け、グループ人財戦略を推進してまいります。具体的には、グループが目指す「文化を創る・文化を伝える・文化を守る」という価値創造を実現するプロフェッショナル人財集団の実現に向け、継続的な人的投資及び育成、人財の見える化と健康で多様な働き方を支える環境の整備、女性の活躍 (2030年までに管理職比率30%以上の実現) を含めたダイバーシティ&インクルージョンを企業文化として定着させること、に取り組んでまいります。

あわせて、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。具体的には、書店のない街をなくす (簡単に書店にアクセスできる環境を守る)、地域創生や地域活性化に貢献する、出版業界のつながりを活かし社会に良いライフスタイルを浸透させる、海外で働く方とご家族の心身の健康に貢献する、ということを進めてまいります。

(ガバナンス)

今まで以上に、経営判断の質と透明性の高い経営を実現するための社内制度の再点検と改定を行います。また、グループESG推進委員会、グループガバナンス委員会、内部統制委員会及びそのもとで運営されるグループ情報セキュリティ推進委員会、グループコンプライアンス委員会の充実をはかってまいります。

持続可能な出版流通の実現（出版流通改革）

街に地域のコミュニティセンターである書店様と本があり続ける世界を守るために、持続可能な出版流通の構築を最重要のミッションとし、引き続き「出版流通改革」に取り組んでまいります。2024年3月から出版社様との契約がスタートした株式会社ブックセラーズ&カンパニーにおいては、アーリーサクセスを流通面で支援、書店様主導の流通改革の実現を後押ししてまいります。

日販はマーケティングカンパニーとして「縦横無尽に取り次ぐ」という方針のもと、地域・行政・他業界と書店様との共創により新たなマーケットの創出に取り組んでまいります。その1つの事例として、2024年2月に静岡県長泉町と包括連携協定を締結、本を起点としたまちづくりに取り組んでいます。

持続可能な出版流通の実現には、最大の課題である輸配送問題を解決する必要があります。これは当社グループだけでは、解決できない問題であるため、業界3者で連携・協議し、早期の課題解決にむけて取り組んでまいります。

新たな顧客価値創造及び事業領域の拡大

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会のあり方や人々のライフスタイル、消費行動に不可逆的な変化が生じつつありますが、この変化は事業リスクであるとともに新たな成長の機会でもあります。

このような環境変化に対応するために、各事業において、新たな成長に向けた積極投資を行っている他、パートナー企業とのアライアンスを積極的に進めており、当期においても、新たに4つのアライアンスがスタートしました。

2023年4月には、株式会社オトバンクと資本業務提携契約を締結しオーディオブックに関する協業を開始、2023年7月には、文具雑貨取引の強化及び知育・学びへの領域拡大を目的に、株式会社学研ホールディングスと資本業務提携契約を締結し株式会社学研ステイフルを合弁化、2023年10月には、株式会社紀伊國屋書店、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と共に、書店様主導の流通改革の実現を目的に、株式会社ブックセラーズ&カンパニーを設立、また同10月には、体験型書店の創造を目的に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営するFC事業と㈱MPDの卸事業を統合し、カルチュア・エクスペリエンス株式会社をスタートさせました。

今後も、事業構造の変革や、領域拡大による新たな成長を目的に、グループが担う全ての事業において投資やアライアンスを積極的に進めていくことで、時代の変化に後れをとることなく、新たな顧客価値・収益の創造に努めてまいります。

当社グループは、「人と文化のつながりを大切に、すべての人の心に豊かさを届ける」という経営理念の実現に向けて、これからも様々な挑戦を続けてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

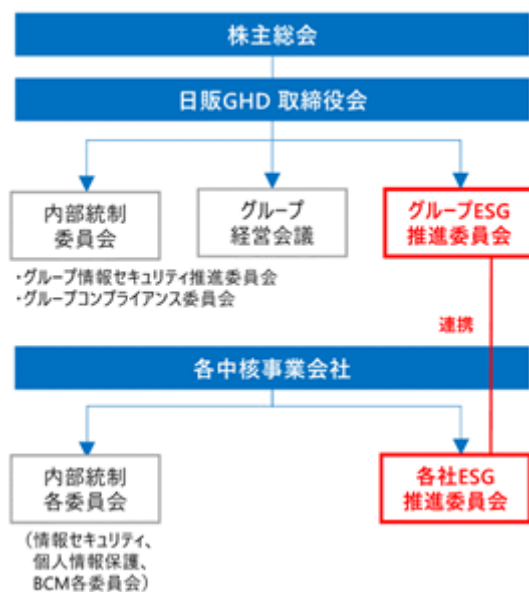
(1) グループESG経営

「人と文化のつながりを大切に、すべての人の心に豊かさを届ける」をグループの経営理念とする当社グループは、事業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献することが、当社グループの持続的発展と企業価値向上につながるとの考えから、「“やさしいみらい”を新たな文化に」をグループESGスローガンと定め、グループのすべての事業においてESGの取り組みを推進しています。出版業界を含め各業界の持続可能性の向上、地球環境や労働環境を含む社会環境の改善、生活者のより豊かで持続的なくらしの実現を目指します。(これまでのESGへの取り組みは、当社WEBサイトに掲載の「日販グループESGレポート2023」をご確認ください。)

・ガバナンス

当社グループは、事業環境の大きな変化に対し迅速に対応するとともに、社会課題の解決の実現と企業価値向上を目指し、当社代表取締役を委員長とし、当社グループの事業責任者及び外部のアドバイザーを委員としたグループESG推進委員会を設置しています。当委員会において、グループのESGに係る経営課題について方針・計画の決定、グループと持続可能な社会の実現に関する課題及びリスク・機会の適時把握と方針・計画への反映、ESG計画の実行状況のモニタリング、を行っています。また、各事業会社においてもESG推進委員会を設置し、グループESG委員会と連携し、各事業内においても、ESG経営を推進する体制となっております。

ESGガバナンス体制図



グループESG推進委員会

- ・開催：毎月
- ・委員：当社代表取締役（委員長）
当社取締役、事業責任者、外部アドバイザー他
- ・目的：
 - 1 グループESG経営に係る活動方針・計画の策定
 - 2 グループと持続可能な社会の実現に関する課題、リスクと機会の適時把握及び方針・計画への反映
 - 3 グループ中核事業会社のESG方針・計画の承認、実行状況のモニタリング、グループ内統一性保持
 - 4 グループ及び各社のESG重要事項の審議・決定

・戦略及び指標・目標

当社グループは、ESGを経営の中核に据え、「環境」「人財」「社会課題」におけるマテリアリティ（重要課題）を設定するとともに、それぞれに戦略及び指標・目標を定め取り組んでいます。

（環境）

当社グループの環境に関するマテリアリティ（重要課題）を、出版流通改革によるCO2排出量削減と定め、2030年までに、返品率を15%以下に下げ、返品を68%削減（2.5億冊）するとともに、輸送に関わる部分を含めCO2の排出量を26%削減（21千t-CO2）することを目指し取り組んでいます。（削減率は2020年度実績に対し）また、あわせてグループのScope1・2のCO2排出量を2030年度までに実質ゼロを目指します。主な実績は以下の通りです。

- ・出版流通に係るCO2排出量削減 15% 11,820t-CO2（2022年度、2020年度対比）
- ・グループ Scope1・2のCO2排出量削減 14% 3,827t-CO2（＃）

・TOPICS

首都圏の自家配送エリアの約8割のコースを再編（コース数 17%、420t-CO2/年）

ねりま流通センターに太陽光発電を導入（約70t-CO2/年）

上記に加え、グループとして2030年度までに「脱プラ」を実現する目標を定め、取り組みを開始しました。第一弾としてグループ書店のレジ袋は2023年6月までに全て環境配慮型素材へ切り替えました。

（社会：人財）

当社グループは、性別、国籍を問わずすべての社員が個々の力を発揮できるよう、多様な人財の登用・活躍を促進しています。女性リーダーの育成・登用を人財のマテリアリティとし、2030年までに女性の管理職比率を30%以上にすることを目標と定め取り組んでいます。また男女の育児休暇取得率100%を目指し、取得促進を図っています。

人的資本による価値創造を重視した経営が期待される中、日販グループは、グループ共有の人財像とそれを実現するための取組と指標を定めたグループの人財戦略を2023年に策定し、推進しております。主な実績は、後述する「（2）人的資本への取組」欄に記載しています。

（社会：社会課題解決）

当社グループは、事業を通じた社会課題解決において、書店のない街をなくす（簡単に書店にアクセスできる環境を守る）、地域創生や地域活性化に貢献する、出版業界のつながりを活かし社会に良いライフスタイルを浸透させる、海外で働く方とご家族の心身の健康に貢献する、の4項目をマテリアリティと設定し、取り組んでいます。事業を通じた社会課題解決に係る主な実績は以下の通りです。

- ・日販王子流通センターの注文品搬入用トラック発着パースに予約受付システム「MOV0 Berth」を2022年2月より導入、導入から3ヶ月で、9割以上の車両で待機時間を30分以内に短縮
- ・2021年6月より株式会社ローソンと連携し出店を進めている「LAWSONマチの本屋さん」は当期までに11店舗出店、人と本の新たな出会いの機会を創ることを実現
- ・2022年4月より日販グループ書店とブックオフコーポレーション株式会社、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会の連携のもと、お客様が読み終えた本等を店頭で回収、その査定額を世界の子どもたちの教育機会提供に活かす取り組みを開始し、約15,000冊を寄付
- ・2022年4月、出版業界としてのエコ活動を企画・支援する「ONE ECO PROJECT（ワンエコプロジェクト）」をスタート、第一弾企画である出版社様の人気コンテンツを用いたエコバッグ「本袋」は、現在までの累計販売数は24万枚を突破
（売上の一部は環境保護活動を行うNPO団体に寄付しています。）
- ・NPO法人チャリティーサンタと連携して全国の子ども達へ本のプレゼントを贈る社会貢献活動「ブックサンタ」の取り組みでは、2023年の寄付冊数は12万冊を超え、2017年開始当初の150倍に拡大
- ・2023年8月、日販アイ・ピー・エス株式会社が運営する物資送付サービス「CLUB JAPAN」において、株式会社SaveExpatsと業務提携契約を締結し、領域を健康経営サポートまで拡大

・リスク管理

当社グループは、ESGにおけるガバナンスとして、サステナビリティに係るリスクを低減するための管理と、新たな事業機会を創出するための管理の両面に取り組んでいます。

内部統制委員会及びその下部委員会において、情報セキュリティ、コンプライアンス及び事業継続リスクを、モニタリングするとともに必要な対策を実行しております。各事業に係るリスクは、各事業会社においてリスクの洗い出しとモニタリングを行っています。

またグループ経営会議では、各事業の四半期報告において、事業戦略の進捗とあわせて、各事業のESG計画の進捗とESGに係るリスク及び機会を確認し、事業戦略に反映しています。

(2) 人的資本への取組

当社グループは、「人」を価値創造の源泉と捉え、「人」を大切にするとともに、「人」を事業の中心に置き、「人」の成長と事業の成長がリンクする人的資本経営を推進しています。

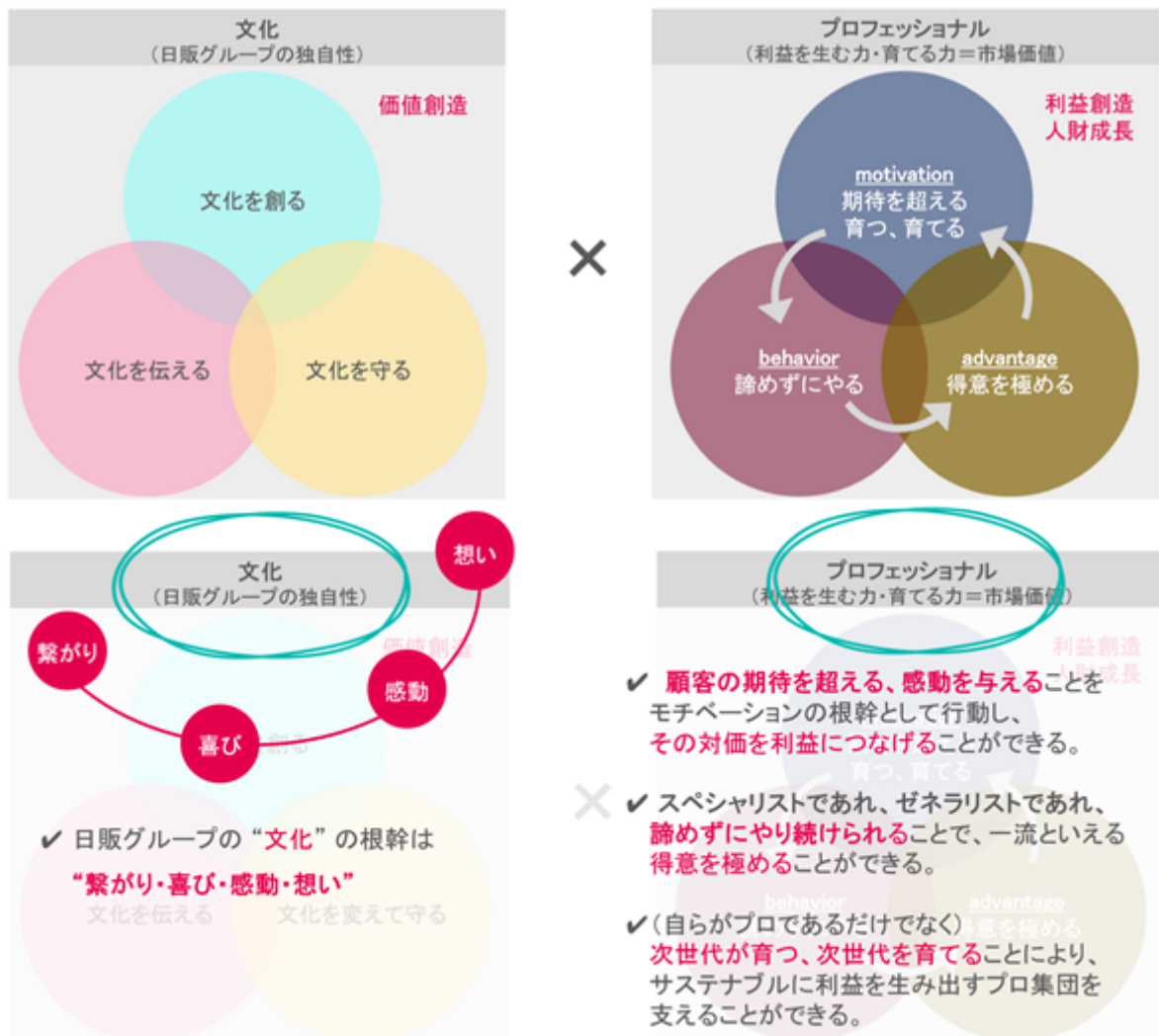
事業を通じ、文化的で心豊かな時間・生活を創造するという社会的価値を、これからも持続的に、またより大きな価値として提供していくために、一人ひとりがもつ想いを大切に、自律的な成長や挑戦を支えるとともに、多様な個の掛け合わせによりシナジーが生まれるシーンを創造してまいります。

・戦略

人財育成方針：グループの目指す人財像

『「文化を創る」「文化を伝える」「文化を守る」という価値創造を実現するプロフェッショナル人財集団』

当社グループは、新しい文化を創る、文化をより多くの人へ伝える、社会的価値のある文化は時代の変化にあわせて持続可能な姿へ変えて守る、という価値を創造し、生活者に文化的で心豊かな時間・生活シーンという社会的な価値と、事業利益を両立させ、持続的に成長することを実現できるプロフェッショナルな人財集団を目指します。



社内環境整備方針：グループ人財像の実現にむけた取組み



グループ人財像の実現にむけて、人財に積極投資を行うとともに、人財が自律的に成長できる環境・制度を充実させてまいります。

具体的な取組み

- ・グループの人財像・各事業の人財像の浸透
- ・グループの人財情報の可視化（人財DBの整備）
- ・グループ経営人財の育成
- ・自らの意思・選択でキャリア形成できる制度（ジョブチャレンジ制度等）の充実
- ・自律的に学び続けられる環境・支援制度の充実（人財への投資）
- ・グループの従業員のエンゲージメントサーベイの実施及び向上
- ・挑戦を後押し、挑戦を評価する企業風土の定着
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進及び多様な働き方の実現

・指標・目標

当社グループの人財戦略において、以下の指標を設定し、モニタリングしています。今後も人財戦略にあわせて、情報を充実させてまいります。

女性活躍推進

- ・女性管理職比率 2030年度までに30%以上 / 2023年度末 16%
(参考) 2024年管理職昇格者に占める女性管理職比率 28%
- ・男女育児休暇取得率 2030年度までに100% / 2023年度 男性84%・女性100%

人財の見える化

- ・グループ人財DBの整備
= 2024年度中にグループ全従業員の基礎情報整備、閲覧ツールを改良
- ・グループ従業員のエンゲージメントサーベイ
= 2024年度以降、定期的に実施

人財成長支援

- ・自律的に学べる環境の整備及び人財の成長につながる人的投資実施
= 2024年度中に上記の環境を整備

(参考) 上記以外の人財戦略に関する2023年度の主な取組み・トピックス

- ・グループ内異動(出向) 2023年3月末 447名(全社員21%)
- ・日販をはじめとして介護を担う社員が継続して働けるように、介護休業の取得上限日数を365日に拡充
- ・ワークプレイスリニューアル
 - ・当社グループで働く一人ひとりが、より輝き、より高いパフォーマンスを発揮できることを目的として、リニューアルした本社ビル7階「オチャノバ」が、国際デザインアワード「レッドドットデザインアワード2023」を受賞
 - ・出版流通を支える王子流通センターでは、食堂リニューアルと屋上緑化を進め、環境や働く人に配慮したやさしい物流センターを目指し職場環境整備を実施
 - ・日本出版販売株式会社、日販アイ・ピー・エス株式会社が健康経営優良法人2024に認定(日本出版販売株式会社は2023年に続き2回目の認定)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア、流通形態及び輸配送構造の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア並びに流通形態が大きく変化する可能性があります。また、物流業界の労働力不足等に起因する輸配送構造の変化に伴う物流コスト上昇に多大な影響を受けます。当社グループとしましても、変化するメディアや流通形態及び輸配送構造の変化への対応を推進してまいりますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。また、2020年6月公布、2022年4月施行の「個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律」において必要な措置を講じました。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・感染症拡大等に関するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、感染症の拡大、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、BCP(事業継続計画)の策定、安否確認システムの導入、防災訓練、必要物資の備蓄などの対策を講じていますが、自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、経済活動が正常化されたことを背景に、緩やかに景気回復傾向がみられました。しかし、円安の進行やウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等は継続しており、依然として先行不透明な状況が続いております。

出版市場は、2023年は前年比98%となり2022年に続き減少となりました。電子書籍は同107%と伸長を続ける一方、紙の出版物の販売額は、書籍は同95%、雑誌は同92%、合計同94%、と減少に歯止めがかからない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「人と文化のつながりを大切に、すべての人の心に豊かさを届ける。」の経営理念に基づきESGを重視した経営を推進するとともに、グループ各事業で定めた中期の事業成長計画の達成に向け、挑戦を続けてまいりました。

当連結会計年度の売上高は4,021億円（前年同期比9.4%減）、418億円の減収となりました。売上原価は3,426億円（前年同期比10.9%減）、420億円減少し、売上総利益は595億円（前年同期比0.4%増）、2億円の増益という結果となりました。

販売費及び一般管理費は、612億円（前年同期比2.5%増）となりました。

この結果、営業損失は16億円（前年同期は営業損失4億円）、経常損失は11億円（前年同期は経常損失1億円）となりました。特別損益については、事業構造改善費用19億円、減損損失6億円等を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は49億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は3,943億円（前年同期比9.5%減）、営業損失は38億円（前年同期は27億円）となりました。

卸売関連については、中核事業会社である日本出版販売(株)は、取引書店の売上減少・閉店に加え、取引変更が影響し、大幅な減収となりました。コスト削減に努め、販売費及び一般管理費は前年同期比6%減と抑制するも、売上総利益の減少をカバーしきれず39億円の経常損失（日販単体）となりました。カルチュア・エクスペリエンス(株)（旧株MPD）は2023年10月1日にカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)よりT S U T A Y A F C事業を統合し再始動、統合効果もあり黒字で着地しました。

小売関連は、売上構成比の高いBOOK、レンタルが前年差33億円と大幅に売上減少したことが影響し減収となりました。駿河屋は新たに5店舗出店し、全体で売上が17億円（前年差+9億円）と伸長しました。また、2023年10月1日付で事業再編（会社合併）を実施し、経営基盤強化を図ると共に、本部機能の集約や整理によるコスト削減を進め黒字転換しました。

b. 不動産事業

当セグメントの売上高は27億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は11億円（前年同期比1.6%減）となりました。

新お茶の水ビルディングの賃料収入減少が影響し減収となりましたが、設備維持費用を抑制したことで増益となりました。また、新お茶の水ビルディングを含むオフィスビル4棟の空室率は引き続き1%を切る水準で堅調に推移しました。

c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は34億円（前年同期比14.8%減）、営業利益は5億円（前年同期比18.0%減）となりました。

売上拡大が続いていた海外コミックの国内配信事業「Rush!」の減少が影響し減収となりました。描き下ろし作品は、編集人員および制作数を増加した一般ジャンルが、前年同期比135%と成長しました。また、縦読みフルカラーコミックレーベル「JAMTOON」からリリースした「ビジネス婚 好きになったら離婚します」は実写ドラマ化が決定しました（2024年5月23日より放映開始）。

d. その他事業

その他事業は、売上高73億円（前年同期比0.3%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

グループ内外のIT事業を担う日販テクシード(株)は、医療などの新規顧客開拓が進んだ外販事業の売上拡大により増収となりました。22年度にリリースした「CONTEO」が順調に導入社数を拡大し、出版業界外にもサービス提供開始しました。日本緑化企画(株)では、基盤となるレンタル事業は前年同期比102%と6期連続伸長しました。(株)ASHIKARIが運営する「箱根本箱」は、空調工事による休業期間があり減収となりましたが、同期間を除くと稼働率は向上しました。インバウンド客の増加もあり、平均客単価は過去最高を記録しました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	394,377	90.5
不動産事業(百万円)	2,325	95.6
コンテンツ事業(百万円)	3,382	85.7
報告セグメント計(百万円)	400,085	90.5
その他事業(百万円)	2,086	111.9
合計(百万円)	402,171	90.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 財政状態

流動資産は前年より115億円減少し、1,784億円となりました。これは主に現金及び預金の増加及び売掛債権・返品資産の減少によるものです。

固定資産は前年より17億円増加し、867億円となりました。これは主に建物の減少及びリース資産・ソフトウェア仮勘定・のれんの増加によるものです。

流動負債は前年より73億円減少し、1,882億円となりました。これは主に買掛債務・返金負債の減少によるものです。

固定負債は前年より18億円増加し、229億円となりました。これは主にリース債務の増加によるものです。

純資産は利益剰余金の減少等により、43億円減少の540億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は391億円となり、前連結会計年度末に比べて21億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は47億円（前年同期は38億円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失37億円に売上債権の減少等による資金の増加分と仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億円（前年同期は26億円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得や無形固定資産の取得による資金の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億円（前年同期は10億円の使用）となりました。

これは、配当金の支払等による資金の減少分と借入金の増加等による資金の増加分を加減した結果であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動において運転資金需要の主なものは、出版物等販売事業における商品仕入代金の他、輸配送等に係る営業販売費や、各事業における一般管理費等であります。

また、設備資金需要としては、新規事業投資、物流拠点の維持管理や新規出店のための有形固定資産投資他、業務効率化のためのシステム投資等であります。

財務政策

当社グループの主要業務である出版物等販売事業に係る商品仕入代金や輸配送に係る支払資金に関しては、自己資金または、金融機関からの借入を資金の流動性の源泉としております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業活動に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(子会社による事業の譲受について)

当社は2023年6月28日開催の取締役会において、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(以下「CCC(株)」という)の合併会社である(株)MPDがCCC(株)よりFC事業を譲り受ける旨の吸収分割契約の締結について決議し、同年7月12日付で当該契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。

なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	3,295	9	16,908 (5)	-	211	20,425	8 (-)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	1,847	11	6,894 (22)	-	15	8,769	- (-)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	908	27	2,727 (14)	-	-	3,663	- (-)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	520	-	1,326 (18)	-	-	1,846	- (-)
東北ビル (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	593	15	262 (0)	-	0	872	- (-)
名古屋ビル (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,186	0	680 (2)	-	0	1,867	- (-)
大阪ビル (大阪市北区)	不動産事業	事務所	335	0	1,119 (0)	-	0	1,455	- (-)
ロジクロス蓮田 (埼玉県蓮田市)	不動産事業	マルチ型倉庫	2,973	-	499 (17)	-	-	3,473	- (-)

(2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本出版販売(株)	東京都千代田区	出版物等販売事業	事務所 作業所 ほか	462	550	- (-)	0	455	1,468	818 (166)
カルチュア・エクスペリエンス(株)	東京都千代田区	出版物等販売事業	事務所 作業所 ほか	238	55	- (-)	2,313	182	2,790	681 (370)
N I C リテールズ(株)	東京都千代田区	出版物等販売事業	店舗 ほか	1,500	0	156 (3)	33	457	2,147	34 (-)
(株)いまじん白揚	愛知県春日井市	出版物等販売事業	店舗 ほか	720	-	212 (1)	-	115	1,047	2 (261)
(株)ダルトン	静岡市葵区	出版物等販売事業	事務所 事業所 ほか	692	7	695 (3)	4	236	1,636	83 (124)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

4 カルチュア・エクスペリエンス(株)は、2023年10月1日にカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)からFC事業を事業譲受したことに伴い、当該事業に関わる設備を継承したため、帳簿価額が増加しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

2024年3月31日現在計画中の重要な設備の新設等は次の通りであります。

会社名	事業所名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本出版販売(株)	N-PORT新座 (埼玉県新座市)	出版物等販売 事業	物流設備	1,132	159	自己資金	2023年4月	2024年10月

(2)重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注)有償株主割当比率 1対0.5

発行価格及び資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	10	-	311	-	-	1,406	1,727	-
所有株式数 (単元)	-	3,913	-	35,242	-	-	20,261	59,416	584,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.58	-	59.32	-	-	34.10	100.00	-

(注)自己株式5,128,775株は、「個人その他」に5,128単元及び「単元未満株式の状況」に775株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2024年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.34
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.28
日販グループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,412,500	4.40
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.41
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12 - 2	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
計	-	18,097,000	32.98

(注) 持株比率は、自己株式(5,128,775株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,288,000	54,288	-
単元未満株式	普通株式 584,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,288	-

【自己株式等】

(2024年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日販グループホールディングス 株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	5,128,000	-	5,128,000	8.55
計	-	5,128,000	-	5,128,000	8.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,650	5,514,450
当期間における取得自己株式	1,100	568,700

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,128,775	-	5,129,875	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への持続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な経営基盤の強化も重要な経営課題と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。この方針のもと、株主の皆様への利益還元については、安定した配当を継続したうえで、総還元性向を目安として、自己株式の取得による株主還元を適宜行ってまいります。また、当社は、定款において配当基準日は毎年3月31日として、剰余金の配当等を取締役会決議により行う旨を定めております。

当期の期末配当金につきましては、2024年4月26日開催の取締役会にて決議いたしました。当社普通株式1株につき4円、期末配当の効力発生日(期末配当の支払開始日)を2024年6月27日として実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年4月26日 取締役会決議	219	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の透明性及び健全性の確保及びコンプライアンスを遵守することが重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。

取締役会は2024年6月27日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成されており、法令、定款及び社内規定に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行の監督等をしております。取締役会は原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

また、当社では2018年4月より意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令等の遵守並びに資産の保全を目的として会社法及び会社法施行規則の規程に従い、2006年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後2015年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行いました。2019年10月に行った同基本方針の改定は、当社の事業持株会社化を受けたマネジメント体制の変更を反映したものであり、新たな基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っております。

a 日販グループの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() 日販グループは、法令遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、当社の取締役を委員長として、日販グループの取締役を含む委員で構成する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、コンプライアンス関連規程の整備、教育研修を行い、グループ全体のコンプライアンスに対する取り組みを推進する。また、内部統制委員会の委員長は、重要な事項について取締役会に報告する。

() 日販グループは、業務執行部門から独立した監査室を設置する。監査室は「グループ内部監査規程」に基づき、日販グループの業務遂行、コンプライアンスの状況等を監査し、その結果を当社のグループ経営会議に報告する。

() 日販グループは、「内部通報処理に関する規程」に基づき、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段として、内部通報窓口を設置する。

() 日販グループは、社会秩序及び健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、警察等の外部専門機関と連携し、断固とした姿勢で組織的に対応する。

() 当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、日販グループの取締役の職務執行を監督する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 当社は、「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報、並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を、定められた期間保存し管理する。

() 当社は、取締役又は監査役が、その職務上必要あるときは、直ちに上記文書等を閲覧できる保存管理体制とする。

c 日販グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 内部統制委員会は、「リスク管理規程」に基づき、重要リスクの評価、予防体制の整備、教育研修を行い、グループ全体のリスク管理の施策を推進する。また、有事の際の情報伝達と緊急対応の体制を整備する。

() 監査室は、リスク管理状況を監査し、その結果を当社のグループ経営会議に報告し、内部統制委員会の委員長は重要な事項について当社の取締役会に報告する。

d 日販グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 日販グループの取締役会は、「取締役会規程」に基づき、経営計画策定のほか重要な意思決定を行い、取締役及び従業員が共有する全社的目標を定める。

() 日販グループの担当取締役は、目標達成に向けて具体的な施策及び業務遂行体制を決定する。

() 日販グループの取締役会は、月次の業績をレビューし、改善を促すことにより、目標達成の実効性を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

() 当社の取締役会は、グループ経営会議を設置する。グループ経営会議は、グループ経営の方針及びグループ全体の重要事項を協議する。また、取締役会の委嘱を受けた事項を決議する。

e 日販グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 当社は、日販グループの事業を統括する持株会社として、日販グループの経営理念に基づき、子会社と経営管理契約を締結するなどにより、子会社の経営管理を行う。
- () 日販グループの経営戦略や事業計画に影響を与える経営上の重要事項について、「子会社管理規程」に基づき子会社から当社への承認申請・報告を行う事項を定める。
- () 日販グループとしての統括機能を強化するため、日販グループの取締役を含む委員で構成するグループガバナンス委員会を設置し、ITインフラ投資の適正判断、人事制度等についてグループ各社との調整を行う。
- () グループ統制の枠組みを定める各種グループ基本方針を策定し、子会社に周知するとともに遵守を求める。また、子会社に事業実態に応じて規程を策定させるなど、これに基づく体制の整備を推進する。
- () 当社の取締役又は執行役員が重要な子会社の取締役を兼ね、担当する子会社の業務執行を監督する。
- () 当社の監査役及び取締役又は従業員が重要な子会社の監査役を兼ねる。
- () 子会社の監査役は、監査の計画及び結果を当社の取締役、監査役及び監査室に報告する。

f 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 当社は、監査役の職務を補助する従業員（以下「監査役スタッフ」）として適切な人材を配置する。
- () 監査役スタッフは、監査役スタッフ業務に関しては取締役の指揮命令に服さないものとし、その業務に関する人事考課は監査役が行う。

g 日販グループの取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- () 日販グループの取締役及び従業員は、当社の監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項、並びに業務執行及び内部監査の状況を報告する。また、法令に違反する恐れのある事実、日販グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、速やかに報告する。
- () 日販グループの取締役及び従業員は、当社の監査役から業務執行及び内部監査に関する事項の報告を求められた時は、速やかに報告する。
- () 日販グループの取締役及び従業員に対し、上記各号に係る報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止する。

h 当社の監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 代表取締役及び監査役は、定期的な会合を開催する。
- () 当社は、監査役が必要と認めた場合に専門の弁護士・会計士との連携を図れる環境を整備し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- () 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を要求したときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- () 監査役は日販グループの取締役会その他の重要な会議に出席し、重要事項の審議ないし報告状況を直接認識し、必要に応じて意見を述べるができる体制とする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、不測の事態に迅速に対応するため、リスク管理に係る規程等を整備するとともにリスク管理業務をより充実させていくために、「内部統制委員会」を設けております。「内部統制委員会」では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。

取締役の定数並びに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

a 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しており、その概要は次のとおりです。なお、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、具体的な決定方法及び内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(a) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大のために当社取締役に求められる能力及び責任に見合った適正な水準とすることを基本方針としています。

常勤取締役の報酬に関する事項

常勤取締役の報酬は、以下の()～()のとおり、固定報酬としての基本報酬(月額報酬)、業績連動報酬等(賞与)及び退職慰労金により構成し、各報酬の割合に関しては企業価値の持続的な向上に寄与するために最も適切な支給割合となるように決定いたします。

() 基本報酬(月額報酬)

当社取締役の基本報酬は、月毎の固定報酬とし、役位と考課による報酬テーブルを取締役会で決定し、取締役会により委任された代表取締役が考課を行い、決定した額を毎月支払います。

() 業績連動報酬(賞与)

業績連動報酬(賞与)は、業績向上に対する意識を高めるために、半期毎の連結経常利益及び連結税金等調整前当期純利益に応じて算出された総額を取締役会で決定し、取締役会により委任された代表取締役が各取締役の担当事業の業績を踏まえて分配額を決定し、6月及び12月に支払います。

() 退職慰労金

退職慰労金は、退職時に退職慰労金贈呈に係る株主総会決議を経た上で、取締役会において、在任期間における毎年の月額報酬に役位毎の倍率を乗じて得た累計額を退職慰労金基礎額として支給額並びに支給の時期及び方法を決定し、支払います。

社外取締役の報酬に関する事項

社外取締役の報酬は、社会的地位及び会社への貢献度を鑑み、取締役会で決定し、毎月支払います。なお、社外取締役についてはその職務に鑑み、2016年6月28日の取締役会において、賞与と退職慰労金の制度を廃止する旨の規程の改定を行っており、基本報酬(月額報酬)のみを支払うこととしています。規程改定前の任期に係る退職慰労金は、退任時に一括して支払うものとしています。

(b) 監査役の報酬等

常勤監査役の報酬に関する事項

常勤監査役の報酬は、当社全体の職務執行に対する監査の職責を負うことに対し、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

なお、監査役の協議の上、2018年3月19日の取締役会において、常勤監査役の賞与と退職慰労金の制度を廃止する旨の規程の改定を行いました。

社外監査役の報酬に関する事項

社外監査役の報酬は監査役の協議を経て決定しております。

なお、社外監査役については監査役の協議の上、2016年6月28日の取締役会において、社外監査役の賞与と退職慰労金の制度を廃止する旨の規程の改定を行いました。

b 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (月額)	業績連動報酬 (賞与)	
取締役 (うち社外取締役)	155 (25)	155 (25)	0 (-)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	25 (12)	25 (12)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	180 (38)	180 (38)	0 (-)	14 (6)

(注)1 上記には、2023年6月28日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

- 2 取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。
- 3 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において、年総額605百万円以内(うち、社外取締役年総額30百万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は17名(うち、社外取締役は1名)です。
- 4 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において、年総額65百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- 5 上記業績連動報酬等(賞与)は、半期毎の業績への貢献に対する報酬であるため、上記a(a)()のとおり決定されます。具体的には、半期毎の連結経常利益に連結税金等調整前当期純利益を加えた額に一定の係数を乗じて算出しております。当事業年度の当該指標は連結財務諸表に記載のとおりです。
- 6 取締役会は、代表取締役社長(吉川英作)に常勤取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しております。その権限の内容は、上記a(a)()及び()のとおりであり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役会の活動状況

取締役会は原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。当事業年度においては全12回開催いたしました。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。なお、開催回数については就任期間に応じた回数となります。

氏名	開催回数	出席回数
吉川 英作	12	12
平林 彰	2	2
奥村 景二	12	12
酒井 和彦	2	2
富樫 建	12	12
小松 和広	10	10
藤澤 徹	10	10
増田 宗昭	12	10
宮原 博昭	12	12
大門 小百合	12	12

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

株主総会に関する事項、取締役に関する事項、決算に関する事項、予算・事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、重要な営業戦略に関する事項、子会社に関する事項

(2) 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

(2024年6月27日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 グループCEO	吉川英作	1959年7月16日生	1982年3月 当社入社 2006年4月 (株)MPD(現カルチュア・エクスペリエンス(株))代表取締役社長就任 2006年6月 取締役就任 2009年4月 常務取締役就任 2011年6月 専務取締役就任 2016年4月 取締役副社長就任 2017年4月 代表取締役副社長就任 2020年4月 日本出版販売(株)取締役会長就任 2021年4月 代表取締役社長就任 日本出版販売(株)取締役就任(現任) 2024年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	46,000
代表取締役社長 グループCOO グループESG推進担当	富樫建	1976年3月15日生	1999年4月 当社入社 2018年4月 執行役員就任 2019年6月 取締役就任 日本緑化企画(株)代表取締役社長就任(現任) 2023年4月 日本出版販売(株)専務取締役(現任) 2023年6月 専務取締役 2024年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
専務取締役 取次事業総括	奥村景二	1964年2月12日生	1987年3月 当社入社 2011年6月 取締役就任 2015年4月 (株)MPD(現カルチュア・エクスペリエンス(株))代表取締役社長就任 2018年4月 常務取締役就任 2020年4月 執行役員就任(現任) 日本出版販売(株)代表取締役社長就任(現任) 2020年8月 専務取締役就任(現任)	(注)3	33,000
取締役 グループCFO グループCHRO グループガバナンス担当	小松和広	1970年1月14日	1992年4月 当社入社 2019年4月 (株)MPD(現カルチュア・エクスペリエンス(株))取締役就任 2021年4月 当社執行役員就任(現任) 日販ビジネスパートナーズ(株)代表取締役社長就任(現任) 日本出版販売(株)執行役員就任 2022年4月 日本出版販売(株)取締役就任(現任) 2023年6月 取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役 グループCIO	藤澤徹	1964年2月22日	1986年4月 日本IBM(株)入社 2011年1月 同社理事就任 2013年10月 日販コンピュータテクノロジー(株)(現日販テクシード(株))取締役副社長就任 2014年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 2018年4月 執行役員就任(現任) 2023年6月 取締役就任(現任)	(注)3	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	増田 宗昭	1951年1月20日生	1985年9月 2005年6月 2008年6月 2023年4月 2024年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立、代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長兼CEO就任 同社代表取締役会長兼CEO就任 同社取締役会長就任(現任)	(注)3	-
社外取締役	宮原 博昭	1959年7月8日生	1986年9月 2003年12月 2007年4月 2009年6月 2009年10月 2010年12月 2021年6月	(株)学習研究社入社 同社学研教室事業部長 同社執行役員第四教育事業本部長兼学研教室事業部長 同社取締役就任 (株)学研ホールディングス取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
社外取締役	大門 小百合	1968年3月24日生	1991年4月 2000年8月 2006年7月 2013年10月 2020年3月 2020年9月 2020年11月 2021年8月 2022年4月 2022年6月 2023年10月 2024年4月	(株)ジャパンタイムズ入社 ハーバード大学ニーマン特別研究員 (株)ジャパンタイムズ編集局報道部長 同社執行役員・編集局長 同社執行役員・ESG推進コンソーシアム代表 フリージャーナリスト(現職) Pacific Bridge Media & Consulting社外エグゼクティブ・ディレクター(現任) Business Insider Japan編集者(現任) 東京女子大学非常勤講師(現任) 当社取締役就任(現任) (株)Global Pen代表取締役社長(現任) 昭和女子大学客員教授(現任)	(注)3	-
常勤監査役	西堀 新二	1965年6月7日生	1988年4月 2016年6月 2018年4月 2019年10月 2020年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 取締役就任 取締役執行役員就任 執行役員就任 日販ビジネスパートナーズ(株)代表取締役社長就任 日本出版販売(株)監査役就任(現任) 監査役就任(現任)	(注)4	17,000
社外監査役	金丸 和弘	1960年3月1日生	1984年4月 1988年4月 1994年11月 2019年6月	川崎製鐵(株)入社 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外監査役	高木 融	1979年2月12日生	2003年10月 2007年6月 2007年8月 2009年1月 2017年12月 2021年12月 2022年3月 2023年6月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 あらた監査法人(現PwC Japan有 限責任監査法人)入所 高野総合会計事務所(現税理士法 人高野総合会計事務所)入所 高野総合コンサルティング株式会 社取締役就任(現任) 税理士登録 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						118,000

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、宮原博昭氏、大門小百合氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち金丸和弘氏、高木融氏は、社外監査役であります。
- 3 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間であります。
- 4 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。
- 5 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。
- 6 社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の取締役会長であり、当社子会社は同社及び同子会社と商品販売等の取引があります。また、宮原博昭氏は(株)学研ホールディングスの代表取締役社長であり、当社子会社は同子会社と商品仕入等の取引があります。なお、大門小百合氏は当社との間に特別の利害関係のない独立社外取締役であります。
- 社外監査役である金丸和弘氏は森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。また、高木融氏は税理士法人高野総合会計事務所のパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。
- 当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。
- 7 大門小百合氏の戸籍上の氏名は田中小百合であります。
- 8 当社は、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図るため、2018年4月1日より執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は10名で、取締役兼務者以外の7名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員(小売事業責任者)、NIC(株)(旧NICリテールズ(株))代表取締役社長	近藤 純哉
執行役員(海外事業責任者)、日販アイ・ビー・エス(株)代表取締役社長	佐藤 弘志
執行役員(雑貨事業責任者)、(株)ダルトン 代表取締役社長	君塚 真
執行役員(コンテンツ事業責任者)、(株)ファンギルド 代表取締役社長	梅木 読子
執行役員(エンタメ事業責任者)、日販セグモ(株)代表取締役社長	安井 邦好
執行役員、日本出版販売(株) 執行役員、中三エス・ティ(株) 代表取締役社長、カルチュア・エクスペリエンス(株)(旧(株)MPD) 取締役	長 豊光
執行役員(事業統括室長)、日本出版販売(株) 執行役員	平岡 隆

(注) 梅木読子氏の戸籍上の氏名は五味読子であります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名から構成されています。当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、全ての監査役が全ての監査役会に出席しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価、会計監査人の報酬の同意、内部統制の運用状況等です。

常勤監査役は当社における豊富な業務経験に基づく観点から、社外監査役は専門分野における様々な経験と客観的な観点から、それぞれ監査を行うことにより、経営の健全性を確保しています。

当事業年度の監査計画は、グループ経営に伴うグループガバナンスの確立と、事業会社に関するコンプライアンスとリスク管理の2点を重点監査テーマとしました。

監査役の活動として、監査役会で決議した監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役他からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査等を通じ、業務執行全般に関する監査を行なっています。また、内部監査部門および会計監査人から監査計画および監査結果並びに会計監査人の品質管理体制の報告を受けています。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した監査室（2024年6月27日現在5名）を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。

また、監査室と監査役、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称
新創監査法人

b. 継続監査期間
4年間

c. 業務を執行した公認会計士
高橋 克典
上条 香代子

d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、それに基づき会計監査人の品質管理、独立性、監査実施体制および監査報酬見積額等を総合的に評価して選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役および監査役会による会計監査人の評価

監査役および監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の品質管理、監査チームの独立性および専門性、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクへの対応等の項目について個別に確認し、そのうえで会計監査人を総合的に評価しております。

また、監査役会は、新創監査法人の会計監査人への再任が適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	10	-	10	-
計	39	-	39	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当事業年度の監査計画内容及び報酬額見積りの妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項の会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,735	37,897
受取手形、売掛金及び契約資産	5 79,318	5 70,531
有価証券	3,002	3,399
商品及び製品	30,640	30,745
仕掛品	51	179
原材料及び貯蔵品	242	362
返品資産	34,361	27,935
その他	7,768	7,999
貸倒引当金	1,059	575
流動資産合計	190,061	178,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,599	66,111
減価償却累計額	49,319	49,044
建物及び構築物(純額)	2 18,280	2 17,067
機械装置及び運搬具	8,555	8,571
減価償却累計額	7,630	7,816
機械装置及び運搬具(純額)	925	754
土地	2, 3 34,372	2, 3 34,346
リース資産	546	2,919
減価償却累計額	411	456
リース資産(純額)	134	2,462
その他	7,963	8,333
減価償却累計額	6,160	6,414
その他(純額)	1,802	1,919
有形固定資産合計	55,515	56,550
無形固定資産		
ソフトウェア	2,130	2,306
ソフトウェア仮勘定	-	809
のれん	-	597
その他	140	147
無形固定資産合計	2,270	3,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 15,172	1, 2 14,402
長期貸付金	139	73
繰延税金資産	3,314	2,983
その他	8,768	8,976
貸倒引当金	167	110
投資その他の資産合計	27,228	26,325
固定資産合計	85,013	86,736
資産合計	275,074	265,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,482	6 116,645
電子記録債務	8,945	6 6,833
短期借入金	2 13,622	2 15,022
1年内償還予定の社債	2 26	2 26
リース債務	38	637
未払法人税等	440	273
返金負債	37,924	30,767
賞与引当金	1,043	1,324
役員賞与引当金	33	33
その他	15,038	16,728
流動負債合計	195,594	188,293
固定負債		
社債	2 244	2 218
長期借入金	2 2,328	2 1,796
再評価に係る繰延税金負債	3 7,915	3 7,915
リース債務	109	2,403
役員退職慰労引当金	937	605
退職給付に係る負債	5,460	4,334
資産除去債務	1,964	1,910
その他	2,131	3,725
固定負債合計	21,091	22,909
負債合計	216,685	211,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	38,368	33,087
自己株式	1,870	1,875
株主資本合計	39,498	34,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,315
土地再評価差額金	3 12,983	3 12,983
退職給付に係る調整累計額	68	54
その他の包括利益累計額合計	14,007	14,353
非支配株主持分	4,883	5,442
純資産合計	58,389	54,008
負債純資産合計	275,074	265,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 444,001	1 402,171
売上原価	9 384,691	9 342,608
売上総利益	59,310	59,563
販売費及び一般管理費		
販売費	20,538	19,617
一般管理費	39,189	41,607
販売費及び一般管理費合計	2 59,727	2 61,225
営業損失()	417	1,661
営業外収益		
受取利息	118	115
受取配当金	57	59
受取家賃	67	68
為替差益	13	32
デリバティブ評価益	-	36
雑収入	224	530
営業外収益合計	481	843
営業外費用		
支払利息	81	94
デリバティブ評価損	16	-
持分法による投資損失	32	128
支払手数料	54	56
雑支出	38	82
営業外費用合計	223	361
経常損失()	158	1,180
特別利益		
固定資産売却益	3 2,180	3 43
その他	57	29
特別利益合計	2,238	73
特別損失		
固定資産売却損	4 103	-
固定資産除却損	5 51	5 68
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	256	0
減損損失	8 355	8 603
店舗閉鎖損失	6 106	6 8
事業構造改善費用	-	7 1,966
その他	116	45
特別損失合計	995	2,692
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,083	3,799
法人税、住民税及び事業税	930	343
法人税等調整額	755	366
法人税等合計	1,686	710
当期純損失()	602	4,510
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	383	424
親会社株主に帰属する当期純損失()	218	4,934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失()	602	4,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	224
退職給付に係る調整額	35	122
その他の包括利益合計	¹ 173	¹ 347
包括利益	776	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392	4,587
非支配株主に係る包括利益	384	425

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	38,916	1,866	40,050
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			218		218
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	548	3	551
当期末残高	3,000	-	38,368	1,870	39,498

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,301	12,983	104	14,181	5,263	59,495
当期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						218
自己株式の取得						3
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	-	35	173	380	553
当期変動額合計	209	-	35	173	380	1,105
当期末残高	1,092	12,983	68	14,007	4,883	58,389

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	38,368	1,870	39,498
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する当期純損失()			4,934		4,934
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
連結範囲の変動			7		7
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	24		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,280	5	5,286
当期末残高	3,000	-	33,087	1,875	34,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	12,983	68	14,007	4,883	58,389
当期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する当期純損失()						4,934
自己株式の取得						5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						24
連結範囲の変動						7
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	-	122	346	559	905
当期変動額合計	223	-	122	346	559	4,380
当期末残高	1,315	12,983	54	14,353	5,442	54,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,083	3,799
減価償却費	3,043	3,090
減損損失	355	603
のれん償却額	15	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	599	540
賞与引当金の増減額(は減少)	138	270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	1,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92	331
受取利息及び受取配当金	176	174
支払利息	81	94
為替差損益(は益)	12	21
持分法による投資損益(は益)	32	128
固定資産売却損益(は益)	² 2,077	43
固定資産除却損	51	68
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	255	0
売上債権の増減額(は増加)	3,632	9,293
棚卸資産の増減額(は増加)	545	1,076
返品資産の増減額(は増加)	3,400	6,426
その他の流動資産の増減額(は増加)	205	450
仕入債務の増減額(は減少)	8,442	4,246
返金負債の増減額(は減少)	3,731	7,170
その他の流動負債の増減額(は減少)	245	925
その他	229	43
小計	2,749	5,192
利息及び配当金の受取額	183	176
利息の支払額	80	94
法人税等の支払額	1,208	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,854	4,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,054	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,961	1,590
有形固定資産の売却による収入	141	223
無形固定資産の取得による支出	686	1,285
投資有価証券の取得による支出	1,403	1,005
投資有価証券の売却による収入	31	-
投資有価証券の償還による収入	105	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 302
関係会社株式の取得による支出	-	30
事業譲受による収入	-	4 11
貸付けによる支出	106	80
貸付金の回収による収入	31	146
敷金及び保証金の差入による支出	216	376
敷金及び保証金の回収による収入	491	291
その他	117	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636	2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	71	1,040
長期借入れによる収入	430	686
長期借入金の返済による支出	1,156	1,308
社債の償還による支出	36	26
リース債務の返済による支出	42	47
配当金の支払額	329	329
非支配株主への配当金の支払額	45	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	155
非支配株主からの払込みによる収入	49	-
自己株式の取得による支出	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063	185
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,552	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	44,588	37,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,035	1 39,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は35社であります。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結範囲の変更)

日本出版販売(株)は、2023年7月1日に(株)学研ステイフルの株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

カルチュア・エクスペリエンス(株)は、2024年2月1日にC5SP(株)のすべての事業を吸収分割により承継し、同社は会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

NIC(株)は、2023年4月3日にNICパートナーズ(株)、2023年9月29日に(株)リプロプラスを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

NICリテールズ(株)は、2023年10月1日にNICリテールズ(株)を存続会社、(株)リプロプラス、(株)Y・spaceを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社は持分法適用会社を除き、(株)アイテム1社であります。

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名 日盛図書有限公司、北京書錦縁諮詢有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 (株)精文館書店、(株)啓文社エンタープライズ、(株)ブックセラーズ&カンパニー

(持分法適用範囲の変更)

日本出版販売(株)は、2023年10月1日に(株)ブックセラーズ&カンパニーを設立し、議決権の30.0%を所有したため持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の(株)アイテム及び関連会社の(株)九州雑誌センター以下3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社の(株)学研ステイフルは決算日を9月30日から3月31日に変更しております。同社は2023年7月1日に株式を取得したため、2023年10月1日から2024年3月31日までの6か月間を連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループでは、主に国内及び国外の取引先、一般顧客に対して、書籍、雑誌及び開発商品等の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の書籍、雑誌及び開発商品等の販売契約において、当社グループは返品に応じる義務を負っており、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識しております。

商品の販売のうち、当社グループが商品を自ら提供する履行義務を負っておらず、代理人に該当すると判断したもののについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入金額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるおります。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動)	1,059	575
貸倒引当金(固定)	167	110

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社及び連結子会社においては、取引先の財政状態及び支払状況等に基づき、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、それぞれ次のように回収不能額を見積もっております。

債権分類	回収不能額の算出方法
一般債権	貸倒実績率を用いて回収不能見込額を算出しております。このうち、入金遅延等が生じている取引先に対する債権については入金率や回収期間を加味しています。
貸倒懸念債権	債権額から個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取引先の支払能力を総合的に判断し回収不能見込額を算出しております。
破産更生債権	債権額から個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額に基づき、回収不能見込額を算出しております。

また、上記債権区分に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

売上債権の回収不能見込額を算出に当たり、担保評価額等は、不動産等の担保評価額に、送品在庫分を過去実績に基づく書店の規模及び立地条件に応じた平均在庫額と仮定した在庫評価額を加えて算定しております。

回収不能見込額は、過去実績に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて蓋然性の高い将来の見通しを仮定し算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

急激な経済状況の変化等が取引先へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として実際の貸倒損失が引当金計上額と相違することにより、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,314	2,983
繰延税金負債	9	220

これは主に、グループ通算制度を適用している会社及び連結子会社（以下、「グループ通算会社」という。）において計上されております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、予測されるグループ通算会社の将来課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

グループ通算会社の将来課税所得の見積りは、中期経営計画及び翌年度の予算を基礎に、将来の不確実性の高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画及び翌年度の予算の主要な仮定は、グループ通算会社の翌年度予算を基に作成しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況を受け、その見積り額の前提や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の損益及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 固定資産の減損について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	55,515	56,550
無形固定資産	2,270	3,860

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画及び翌年度の予算を基礎に、将来の不確実性の高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。当該計画及び予算は、当社及び連結子会社が属する市場環境等に応じた収益予測の仮定等、一定の仮定に基づき策定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りに用いた仮定について、顧客及び競合他社の動向の変化等による経営環境の悪化により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券評価益」に表示していた1百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた5百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,985百万円	2,880百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	594百万円	594百万円
建物及び構築物	358	362
投資有価証券	4	7
計	957	963

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	565百万円	715百万円
社債(1年内償還予定含む)	270	244
長期借入金	555	433
計	1,391	1,393

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

- 5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	210百万円	195百万円
売掛金	79,103	70,310
契約資産	4	26

- 6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形	- 百万円	60百万円
電子記録債務	-	798

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」「セグメント情報」3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報に記載しております。

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運送費	19,289百万円	18,663百万円
貸倒引当金繰入	334	476

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	16,385百万円	17,440百万円
賞与引当金繰入	1,043	1,324
役員賞与引当金繰入	33	33
退職給付費用	837	688
役員退職慰労引当金繰入	103	83
用度費	5,888	6,270
借地借家料	5,568	5,510

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	1	10
器具備品	-	4
土地	2,179	-
計	2,180	43

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物及び構築物	100百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
器具備品	0	-
土地	3	-
その他	1	-
計	103	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物及び構築物	25百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	1	0
器具備品	13	12
ソフトウェア	9	11
リース資産	-	0
その他	0	10
計	51	68

6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用106百万円となります。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用 8 百万円となります。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

取次事業の抜本的な事業構造改善による収益改善を目指すための費用であり、その内訳は主に希望退職支援に関する費用、拠点再編に伴う原状復帰費用等であります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
旧賃貸物件 (北海道名寄市)	遊休資産	建物及び構築物等	65
フィットネス店舗 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物等	57
フィットネス店舗 (埼玉県さいたま市)	事業用資産	建物及び構築物等	40
飲食販売店舗 (神奈川県大和市)	事業用資産	建物及び構築物等	27
飲食販売店舗 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物等	24
書籍等販売店舗 (山口県山口市)	事業用資産	建物及び構築物等	23
書籍販売店舗 (埼玉県所沢市)	事業用資産	建物及び構築物等	20
飲食販売店舗 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物等	18
書籍販売店舗 (東京都江東区)	事業用資産	建物及び構築物等	14
書籍等販売店舗 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物等	13
飲食販売店舗 (三重県伊勢市)	事業用資産	建物及び構築物等	12
その他 19件	事業用資産	建物及び構築物等	36

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(355百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物275百万円、器具備品35百万円、その他43百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
事業用ソフトウェア (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	76
書籍等販売店舗 (千葉県山武郡大網白里町)	事業用資産	建物及び構築物等	69
書籍等販売店舗 (埼玉県鴻巣市)	事業用資産	建物及び構築物等	65
雑貨販売店舗 (千葉県柏市)	事業用資産	建物及び構築物	53
雑貨販売店舗 (兵庫県尼崎市)	事業用資産	建物及び構築物	44
書籍等販売店舗 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物等	40
旧賃貸物件 (北海道名寄市)	遊休資産	土地等	18
書籍等販売店舗 (埼玉県桶川市)	事業用資産	建物及び構築物等	18
書籍等販売店舗 (佐賀県三養基郡上峰町)	事業用資産	建物及び構築物等	16
書籍等販売店舗 (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物等	15
書籍等販売店舗 (千葉県習志野市)	事業用資産	その他有形固定資産等	14
書籍等販売店舗 (佐賀県伊万里市)	事業用資産	建物及び構築物等	12
旧書籍等販売店舗 (佐賀県伊万里市)	遊休資産	土地等	9
飲食販売店舗 (岐阜県土岐市)	事業用資産	建物及び構築物等	8
飲食販売店舗 (茨城県水戸市)	事業用資産	建物及び構築物等	8
書籍等販売店舗 (東京都国立市)	事業用資産	建物及び構築物等	8
書籍等販売店舗 (岐阜県大垣市)	事業用資産	その他有形固定資産等	7
その他 62件	事業用資産	建物及び構築物等	114

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(603百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物358百万円、器具備品92百万円、ソフトウェア76百万円、その他75百万円であります。事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- 9 期末棚卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
41百万円	29百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322百万円	338百万円
組替調整額	7	-
税効果調整前	330	338
税効果額	120	113
その他有価証券評価差額金	209	224
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33	151
組替調整額	88	34
税効果調整前	54	186
税効果額	18	63
退職給付に係る調整額	35	122
その他の包括利益合計	173	347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,110,725	7,400	-	5,118,125

(注) 株式数の増加7,400株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月30日 取締役会	普通株式	329	6	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,118,125	10,650	-	5,128,775

(注) 株式数の増加10,650株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 取締役会	普通株式	329	6	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219	4	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	35,735百万円	37,897百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
公社債投資信託	1,500	1,500
現金及び現金同等物	37,035	39,197

2 重要な非資金取引の内容

等価交換方式による固定資産の譲渡及び取得をしております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物の増加額	3,186百万円	- 百万円
土地の減少額	1,007	-
固定資産売却益	2,179	-

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに(株)学研ステイフルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と当社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,501百万円
固定資産	71
のれん	148
流動負債	845
固定負債	92
非支配株主持分	311
(株)学研ステイフル株式の取得価額	472
(株)学研ステイフル現金及び現金同等物	170
差引：(株)学研ステイフル取得による支出	302

4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより、新たに増加した資産及び負債の内訳につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券	13,057	12,947	109
資産計	13,057	12,947	109
(1)社債 (1年以内償還予定含む)	270	270	-
(2)長期借入金	2,328	2,328	0
負債計	2,599	2,599	0
デリバティブ取引	126	126	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券	12,790	12,750	40
資産計	12,790	12,750	40
(1)社債 (1年以内償還予定含む)	244	244	-
(2)長期借入金	1,796	1,795	0
負債計	2,040	2,039	0
デリバティブ取引	163	163	-

(注)1 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	5,117	5,012

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,313	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	600	1,200	-	400
(3) その他	700	4,700	700	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	200	100	-	-
合計	115,448	6,000	700	400

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,505	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	699	1,099	-	-
(3) その他	1,100	5,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	100	-	-	-
合計	109,222	6,099	-	-

4 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,695	-	-	-	-	-
社債	26	26	218	-	-	-
長期借入金	927	770	702	446	376	31
合計	13,648	797	920	446	376	31

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,185	-	-	-	-	-
社債	26	218	-	-	-	-
長期借入金	837	659	603	221	93	217
合計	15,048	877	603	221	93	217

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,746	-	-	2,746
投資信託	-	130	-	130
デリバティブ取引				
通貨関連	-	126	-	126
資産計	2,746	256	-	3,002

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,093	-	-	3,093
投資信託	-	127	-	127
デリバティブ取引				
通貨関連	-	163	-	163
資産計	3,093	290	-	3,384

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	-	78,254	78,254
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	2,174	-	2,174
その他	-	7,897	-	7,897
資産計	-	10,071	78,254	88,326
支払手形及び買掛金	-	118,482	-	118,482
電子記録債務	-	8,945	-	8,945
短期借入金	-	13,622	-	13,622
社債	-	270	-	270
長期借入金	-	2,328	-	2,328
負債計	-	143,648	-	143,648

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	-	69,930	69,930
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,784	-	1,784
その他	-	7,745	-	7,745
資産計	-	9,529	69,930	79,459
支払手形及び買掛金	-	116,645	-	116,645
電子記録債務	-	6,833	-	6,833
短期借入金	-	15,022	-	15,022
社債	-	244	-	244
長期借入金	-	1,795	-	1,795
負債計	-	140,541	-	140,541

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨オプションの時価は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、入手した価格の構成要素として、為替レート等の観察可能なインプットを用いていることから、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、直近の経済環境やリスク要因を勘案した上で、担保評価額等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらは短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,400	2,417	17
	小計	2,400	2,417	17
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	2,204	2,174	29
	(3)その他	3,700	3,603	97
	小計	5,905	5,777	127
合計		8,305	8,195	109

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	300	300	0
	(3)その他	3,500	3,520	19
	小計	3,800	3,820	20
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,500	1,483	17
	(3)その他	2,600	2,556	43
	小計	4,100	4,040	60
合計		7,901	7,861	40

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,565	986	1,578
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,565	986	1,578
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	180	201	20
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,006	2,031	25
	小計	2,187	2,233	46
	合計	4,752	3,219	1,532

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 2,131百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,939	1,009	1,930
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,939	1,009	1,930
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	153	186	32
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,795	1,822	26
	小計	1,949	2,008	59
	合計	4,889	3,018	1,870

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 2,131百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	24	-	5
合計	24	-	5

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について256百万円(その他有価証券の株式256百万円)の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨オプション取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	348	312	48	48
	売建 米ドル プット	697	624	77	77
合計		1,045	937	126	126

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	354	190	90	90
	売建 米ドル プット	708	381	72	72
合計		1,062	572	163	163

複合金融商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については9社が採用しております。また、確定拠出年金制度は5社、中小企業退職金共済制度は5社、前払退職金制度は4社が採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,421百万円	4,436 百万円
勤務費用	247	243
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	14	151
退職給付の支払額	226	851
退職給付債務の期末残高	4,436	3,685

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,022百万円	1,023 百万円
退職給付費用	94	77
退職給付の支払額	41	337
その他	51	114
退職給付に係る負債の期末残高	1,023	648

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,460百万円	4,334百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,460	4,334
退職給付に係る負債	5,460	4,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,460	4,334

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
勤務費用	247百万円	243百万円
利息費用	8	8
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42	35
過去勤務費用の当期の費用処理額	1	1
割増退職金の支給	114	0
簡便法で計算した退職給付費用	94	77
確定給付制度に係る退職給付費用	505	364

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	8	187
合計	6	186

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111百万円	75百万円
未認識過去勤務費用	6	5
合計	104	81

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.2%	0.7%
予想昇給率	3.3	3.2

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 355百万円、当連結会計年度 359百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
返金負債	14,114百万円	11,530百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	2,339	4,596
退職給付に係る負債	1,840	1,490
合併・統合等による影響	-	1,020
資産除去債務	810	832
賞与引当金	347	443
減損損失	336	354
貸倒引当金	545	354
投資有価証券評価損	400	330
棚卸資産評価減	298	282
役員退職慰労引当金	285	186
未確定債務仮計上	319	180
販売促進費	140	141
その他(注3)	881	948
繰延税金資産小計	22,659	22,693
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	1,655	2,950
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,144	3,398
評価性引当額計(注1)	4,800	6,348
合計	17,858	16,344
繰延税金負債		
返品資産	12,786百万円	10,470百万円
差額負債調整勘定	-	1,319
返品調整引当金(経過措置)	720	656
固定資産圧縮積立金	529	523
その他有価証券評価差額金	403	516
その他	112	94
合計	14,553	13,581
繰延税金資産純額	3,305	2,763

(注) 1 評価性引当額の主な増加内容は、一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金の増加によるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	297	121	264	381	44	1,231	2,339
評価性引当額	297	121	66	138	44	988	1,655
繰延税金資産	-	-	198	243	-	242	(2) 683

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,339百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産683百万円を計上しております。これは主として当社及び一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金の一部について認識したものです。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しました。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	122	268	378	48	219	3,560	4,596
評価性引当額	87	48	147	48	204	2,414	2,950
繰延税金資産	35	219	231	-	14	1,145	(2)1,646

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金4,596百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,646百万円を計上しております。これは主として当社及び一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金の一部について認識したものです。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しました。
- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「棚卸資産未実現利益消去」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。
- この結果、前連結会計年度において、「棚卸資産未実現利益消去」に表示していた190百万円は、「その他」として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-%
(調整)		
評価性引当額の増減	112.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	-
住民税均等割	13.3	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	-
その他	4.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	155.6	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社学研ステイフル
事業の内容 知育玩具事業、学び文具の開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

文具及び玩具事業における事業領域の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2023年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	472百万円
取得原価		472

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンスに対する報酬・手数料等 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

148百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,501百万円
固定資産	71
資産合計	1,573
流動負債	845
固定負債	92
負債合計	938

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
事業の内容 F C 事業

(2) 企業結合を行った主な理由

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のF C 事業を取り入れ新しいビジネスモデルを構築する事による書店の収益性の向上、及び重複機能の排除によるコスト削減を目的としております。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

カルチュア・エクスペリエンス株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲受けたことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

515百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 2,154百万円

負債合計 2,669百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引

(連結子会社の組織再編)

当社は2022年11月18日開催の取締役会において、いずれも当社100%子会社であるプラス(株)、(株)リプロプラス、(株)積文館書店、(株)Y・spaceの4社についてプラス(株)を存続会社として(株)リプロプラス、(株)Y・spaceを吸収合併(以下「本吸収合併」という)し、プラス(株)を吸収分割継承会社として(株)積文館書店を会社分割により事業の一部を吸収分割(以下「本吸収分割」という)すること、プラス(株)は、NICリテールズ(株)に商号変更することを決議いたしました。

1. 組織再編の目的

業界のリーディングカンパニーとして、「リアル店舗」のモデル会社・店舗として勝ち残り、パートナー企業と新たなビジネスを創出し、地域社会への貢献と出版文化を守ることを目的としております。

2. 本吸収合併の概要

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 プラス(株)

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

プラス(株)を吸収合併存続会社とし、(株)リプロプラス、(株)Y・spaceを吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

結合後企業の名称

NICリテールズ(株)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 本吸収分割の概要

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 プラス(株)

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

プラス(株)を吸収分割継承会社とし、(株)積文館書店を吸収分割会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称

NICリテールズ(株)

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から1年～50年と見積り、割引率は0.08%～2.29%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	1,970百万円	1,964百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13	24
時の経過による調整額	21	21
資産除去債務の履行による減少額	40	21
その他の増減額(は減少)	-	77
期末残高	1,964	1,910

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は927百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は959百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,228	28,635
期中増減額	3,406	540
期末残高	28,635	28,094
期末時価	38,657	39,315

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物の取得によるもの(3,318百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(545百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(12百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(566百万円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	82,735百万円	79,313百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	79,313	70,505
契約資産(期首残高)	0	4
契約資産(期末残高)	4	26
契約負債(期首残高)	52	59
契約負債(期末残高)	59	65

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売関連、小売関連、物流関連
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - グループの管理部門業務のシェアードサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	435,756	60	3,947	439,765	1,864	441,629	-	441,629
その他の収益 (注4)	-	2,372	-	2,372	-	2,372	-	2,372
外部顧客への売上高	435,756	2,433	3,947	442,137	1,864	444,001	-	444,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	349	74	449	5,512	5,961	5,961	-
計	435,781	2,782	4,021	442,586	7,376	449,963	5,961	444,001
セグメント利益又は損 失()	2,789	1,145	629	1,015	123	892	474	417
セグメント資産	250,404	41,815	3,226	295,446	4,589	300,035	24,960	275,074
その他の項目								
減価償却費	2,252	630	12	2,894	240	3,135	91	3,043
のれん償却額	15	-	-	15	-	15	-	15
持分法適用会社への 投資額	2,952	-	-	2,952	-	2,952	-	2,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,961	228	69	2,259	491	2,751	103	2,647

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの管理部門業務のシェアードサービス等です。

2 調整額は以下のとおりです。

「全社（共通）」は、主に当社の子会社管理部門等に係る損益及び資産であります。

セグメント利益又は損失() (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	827
全社（共通）	362
その他	9
合計	474

セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	57,997
持分法による増加分	2,845
全社（共通）	30,178
その他	12
合計	24,960

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	394,377	57	3,382	397,817	2,086	399,903	-	399,903
その他の収益 (注4)	-	2,268	-	2,268	-	2,268	-	2,268
外部顧客への売上高	394,377	2,325	3,382	400,085	2,086	402,171	-	402,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	383	42	444	5,265	5,709	5,709	-
計	394,395	2,709	3,424	400,529	7,352	407,881	5,709	402,171
セグメント利益又は損 失()	3,823	1,126	515	2,181	11	2,193	531	1,661
セグメント資産	248,627	36,273	3,317	288,218	4,699	292,918	27,706	265,212
その他の項目								
減価償却費	2,198	642	11	2,851	328	3,180	90	3,090
のれん償却額	66	-	-	66	-	66	-	66
持分法適用会社への 投資額	2,846	-	-	2,846	-	2,846	-	2,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,655	65	1	2,723	233	2,956	80	2,876

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの管理部門業務のシェアードサービス等です。

2 調整額は以下のとおりです。

「全社（共通）」は、主に当社の子会社管理部門等に係る損益及び資産であります。

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去 全社（共通）	798 266
合計	531

セグメント資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去 全社（共通） その他	52,022 24,304 12
合計	27,706

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	289	65	-	-	-	355

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	584	18	-	-	-	603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	-	-	-	15
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	66	-	-	-	-	66
当期末残高	597	-	-	-	-	597

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	東京都渋谷区	100	店舗企画並びにFC展開事業	(被所有) 2.0	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	17,933	売掛金	1,744

(注) 1 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	東京都渋谷区	100	店舗企画並びにFC展開事業	(被所有) 2.0	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	14,822	売掛金	1,491

(注) 1 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	974.92円	885.08円
1株当たり当期純損失()	3.98円	89.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,389	54,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,883	5,442
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,883)	(5,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,505	48,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,881	54,871

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	218	4,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	218	4,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,885	54,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
中三エス・ティ(株)	第2回無担保転換社債 (注)1	2018年11月30日	270 (26)	244 (26)	6ヶ月 TIBOR	なし	2025年11月28日
合計	-	-	270 (26)	244 (26)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26	218	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,360	17,700	0.52%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,080	991	0.60%	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	637	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,261	2,575	0.62%	2025年5月 から 2032年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109	2,403	-	2025年8月 から 2029年7月
小計	19,850	24,306	-	-
内部取引の消去	3,751	4,447	-	-
合計	16,098	19,859	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	813	748	314	170
リース債務	658	630	610	500
内部取引の消去	153	144	92	76
合計	1,318	1,234	832	594

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,310	15,097
有価証券	3,002	3,399
前払費用	60	73
短期貸付金	2,848	3,698
CMS預け金	741	1,407
未収入金	705	350
その他	1	0
貸倒引当金	463	445
流動資産合計	1 27,206	1 23,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,774	12,027
構築物	188	266
機械及び装置	80	65
工具、器具及び備品	303	273
土地	32,407	32,389
建設仮勘定	69	5
有形固定資産合計	45,824	45,027
無形固定資産		
ソフトウェア	17	23
その他	1	1
無形固定資産合計	18	24
投資その他の資産		
関係会社株式	28,045	28,180
投資有価証券	10,955	10,201
長期貸付金	902	749
破産更生債権等	118	3
敷金及び保証金	105	105
長期前払費用	7	5
繰延税金資産	2,174	1,960
長期性預金	2,300	2,300
その他	98	98
貸倒引当金	70	3
投資その他の資産合計	44,638	43,601
固定資産合計	1 90,482	1 88,653
資産合計	117,688	112,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	558	205
未払法人税等	124	4
未払消費税等	22	277
未払費用	234	194
前受金	366	366
CMS預り金	15,044	8,668
預り金	4,430	4,748
賞与引当金	5	5
流動負債合計	1 20,787	1 14,470
固定負債		
長期預り金	39,048	39,084
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
役員退職慰労引当金	561	367
資産除去債務	874	856
固定負債合計	1 48,400	1 48,224
負債合計	69,187	62,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,200	1,186
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	8,219	9,113
利益剰余金合計	33,669	34,549
自己株式	1,870	1,875
株主資本合計	34,817	35,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	864
土地再評価差額金	12,983	12,983
評価・換算差額等合計	13,683	13,848
純資産合計	48,500	49,539
負債純資産合計	117,688	112,234

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,465	2,409
経営管理料	733	740
不動産事業収入	3,220	3,131
関係会社受取配当金	492	209
その他の営業収益	19	15
売上原価	2,195	2,190
売上総利益	2,506	2,196
販売費及び一般管理費	1,284	1,271
営業利益	1,659	1,482
営業外収益		
受取利息	129	132
受取配当金	43	45
その他	25	13
営業外収益合計	219	219
営業外費用		
支払利息	88	87
その他	25	23
営業外費用合計	214	210
経常利益	1,743	1,562
特別利益		
固定資産売却益	3,219	-
特別利益合計	2,179	-
特別損失		
固定資産売却損	495	-
固定資産除却損	512	51
減損損失	65	18
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	5	0
その他	-	1
特別損失合計	184	21
税引前当期純利益	3,737	1,541
法人税、住民税及び事業税	786	202
法人税等調整額	168	129
法人税等合計	954	332
当期純利益	2,783	1,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,000	17	750	1,214	23,500	5,751	31,216	1,866	32,367	
当期変動額										
剰余金の配当						329	329		329	
当期純利益						2,783	2,783		2,783	
固定資産圧縮積立金の取崩				14		14	-		-	
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	14	-	2,467	2,453	3	2,449	
当期末残高	3,000	17	750	1,200	23,500	8,219	33,669	1,870	34,817	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	779	12,983	13,763	46,130
当期変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				2,783
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	79	-	79	79
当期変動額合計	79	-	79	2,370
当期末残高	700	12,983	13,683	48,500

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,200	23,500	8,219	33,669	1,870	34,817
当期変動額									
剰余金の配当						329	329		329
当期純利益						1,209	1,209		1,209
固定資産圧縮積立金の取崩				13		13	-		-
自己株式の取得								5	5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	13	-	893	879	5	874
当期末残高	3,000	17	750	1,186	23,500	9,113	34,549	1,875	35,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	700	12,983	13,683	48,500
当期変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				1,209
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	164	-	164	164
当期変動額合計	164	-	164	1,038
当期末残高	864	12,983	13,848	49,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	463	445
貸倒引当金（固定）	70	3

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社においては、得意先の財政状態及び支払状況等に基づき、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、それぞれ次のように回収不能額を見積もっております。

債権分類	回収不能額の算出方法
一般債権	貸倒実績率を用いて回収不能見込額を算出しております。このうち、入金遅延等が生じている取引先に対する債権については入金率や回収期間を加味しています。
貸倒懸念債権	債権額から個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取引先の支払能力を総合的に判断し回収不能見込額を算出しております。
破産更生債権	債権額から個別に担保評価額等により回収が可能と認められる額を控除した残額に基づき、回収不能見込額を算出しております。

また、上記債権区分に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収不能見込額は、過去実績に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

急激な経済状況の変化等が取引先へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として実際の貸倒損失が引当金計上額と相違することにより、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,174	1,960

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、予測されるグループ通算会社の将来課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

グループ通算会社の将来課税所得の見積りは、中期経営計画及び翌年度の予算を基礎に、将来の不確実性の高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画及び翌年度の予算の主要な仮定は、グループ各社の翌年度予算を基に作成しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況を受け、その見積り額の前提や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の損益及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	3,891百万円	5,329百万円
長期金銭債権	902	749
短期金銭債務	19,631	13,575
長期金銭債務	37,191	37,186

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度-1%、当事業年度-2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度101%、当事業年度102%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入	12百万円	21百万円
人件費	165	187
賞与引当金繰入	5	5
役員退職慰労引当金繰入	55	45
用度費	458	363
減価償却費	13	22

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,032百万円	1,769百万円
売上原価	16	91
販売費及び一般管理費	320	270
営業取引以外の取引高	66	60

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	2,179百万円	-百万円
計	2,179	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	95百万円	-百万円
計	95	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	12百万円	0百万円
構築物	-	0
器具備品	-	0
計	12	1

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2023年3月31日
子会社株式	28,045
計	28,045

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2024年3月31日
子会社株式	28,180
計	28,180

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割に関わる関係会社株式	2,181百万円	2,181百万円
関係会社株式評価損	828	828
繰越欠損金	681	667
資産除去債務	267	262
投資有価証券評価損	309	239
減損損失	159	163
販売促進費	140	140
貸倒引当金	163	137
役員退職慰労引当金	172	112
未払事業税	27	-
その他	16	13
繰延税金資産小計	4,947	4,746
評価性引当額	1,929	1,860
繰延税金資産合計	3,018	2,885
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	529百万円	523百万円
その他有価証券評価差額金	286	370
資産除去債務	15	13
譲渡損益調整勘定	12	12
その他	0	5
繰延税金負債合計	843	924
繰延税金資産純額	2,174	1,960

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	4.3
評価性引当額の増減	1.7	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.0	0.1
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	21.6

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)KADOKAWA	228,928	607
		(株)Catalyst・Data・Partners	310	499
		カルチュア・エンタテインメント(株)	11,900	499
		丸善CHIホールディングス(株)	1,174,258	393
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	183,000	284
		(株)文教堂グループホールディングス	3,930,050	185
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,348	138
		カンダホールディングス(株)	161,400	137
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	128
		トーマ再保険(株)	185,000	106
		(株)エーツー	357	99
		(株)三省堂書店	11,090	95
		(株)日教販	294,000	78
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,800	75
		スターツコーポレーション(株)	22,000	75
		(株)アミューズ	40,800	62
		(株)ビーグリー	50,000	57
		ブックオフグループホールディングス(株)	36,000	53
		(株)ブックエース	380	47
		(株)Misumi	25,300	43
		その他23銘柄	203,608	92
			小計	6,676,530
	計	6,676,530	3,903	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJフィナンシャルグループ社債	300	300
		オリックス社債	200	199
		みずほフィナンシャルグループ社債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラル クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		ナットウエスト クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		ナティクス証券クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラル クレジットリンク債	100	100
		モルガンスタンレー クレジットリンク債	100	100
		野村ホールディングス社債	100	99
	小計	1,800	1,799	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友フィナンシャルグループ社債	100	101
		インドネシア共和国円貨債券	100	100
		ソフトバンク社債	100	100
		日本製鉄社債	100	100
		大和証券グループ社債	100	100
		野村ホールディングス社債	100	100
		アサヒグループホールディングス社債	100	100
		楽天社債	100	100
		三菱地所社債	100	100
		北國銀行社債	100	100
		プレミアムウォーター社債	100	100
		ソシエテジェネラル クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
		JPモルガン クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		クレディスイス クレジットリンク債	100	100
BNPパリバ クレジットリンク債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		JPモルガン クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		ナティクシス証券クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		ナティクシス証券クレジットリンク債	100	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		ナティクシス証券クレジットリンク債	100	100
		ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		ナティクシス証券クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		パークレイズ クレジットリンク債	100	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		クレディスイス クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		ナティクシス証券クレジットリンク債	100	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100	100
		クレディスイス クレジットリンク債	100	100
		クレディスイス クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバ クレジットリンク債	100	100
ソシエテジェネラル クレジットリンク債	100	100		
パークレイズ クレジットリンク債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ クレジットリンク債	100
		クレディアグリコル クレジットリンク債	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100
		ゴールドマンサックス クレジットリンク債	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100
		モルガンスタンレー クレジットリンク債	100
		モルガンスタンレー クレジットリンク債	100
		野村グローバルファイナンス クレジットリンク債	100
		積水化成成品工業社債	99
		小計	6,099
計		7,899	7,901

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	-	
		投資事業有限責任組合出資	1	
		小計	1	
		フランス長期国債ファンド	100,000,000	
		ジャフコSV - 5	1	
		その他投資信託 2 銘柄	57,482,554	
		小計	157,482,555	
		計	157,482,556	1,795

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,774	50	0 (0)	796	12,027	38,844
	構築物	188	98	0 (0)	20	266	1,699
	機械及び装置	80	-	-	15	65	370
	工具、器具及び備品	303	11	0	41	273	529
	土地	32,407 (20,889)	-	18 (18)	-	32,389 (20,889)	-
	建設仮勘定	69	74	138	-	5	-
	計	45,824 (20,889)	234	157	874	45,027 (20,889)	41,444
無形固定資産	ソフトウェア	17	18	-	12	23	21
	その他	1	-	-	-	1	-
	計	18	18	-	12	24	21

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、以下のとおりです。

増加		
構築物	王子DC 屋上緑化	98百万円
減少		
土地	名寄土地	18百万円

2 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

3 「当期首帳簿価額」及び「当期末帳簿価額」欄の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	534	449	534	449
賞与引当金	5	5	5	5
役員退職慰労引当金	561	45	239	367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)2023年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 高橋 克典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本出版販売株式会社の売上債権に対する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容 及び決定理由	監査上の対応
<p>日販グループホールディングス株式会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸倒引当金が流動資産に575百万円、固定資産に110百万円計上されている。これらは主に連結子会社である日本出版販売株式会社（以下「日販」という。）の売掛金63,558百万円に係るものであり、日販では当連結会計年度に含まれる貸借対照表において貸倒引当金を流動資産に528百万円、固定資産に21百万円計上していることを外部公表している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）1 貸倒引当金に記載のとおり、日販では、取引先の財政状態及び支払状況等に基づき、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類して、その分類に応じた回収不能見込額を見積もっている。貸倒懸念債権及び破産更生債権の回収不能見込額の算出に当たっては、回収可能見込額として、不動産等の担保評価額に加え、返品可能在庫評価額を考慮している。また、上記債権区分に加え、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映している。</p> <p>日販の売上債権に対する貸倒引当金の見積りは、主に下記の領域において見積りの不確実性が高く、したがって経営者による高度な判断が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先の財政状態及び支払状況等の実態に即した、債権区分の判定 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権の回収不能見込額の算出に当たり加味される返品可能在庫評価額の見積り ・直近の経済環境やリスク要因を勘案した総合的な判断による追加引当等の要否の判断及び貸倒引当金への反映のための算定方法の決定 <p>以上から、当監査法人は、日販の売上債権に対する貸倒引当金の見積り、特に取引先の実態に即した債権区分の判定、回収不能見込額の算出にあたって加味される返品可能在庫評価額の見積り、及び直近の経済環境やリスク要因を勘案した総合的な判断による貸倒引当金への反映方法の決定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日販の売上債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 貸倒引当金の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、主に下記の点に焦点を当てて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金の計上基準の妥当性 ・取引先の実態に即した債権区分の判定 ・返品可能在庫評価額の見積り ・直近の経済環境やリスク要因の貸倒引当金への反映 <p>(2) 貸倒引当金の計上基準の妥当性の評価 貸倒引当金の計上基準が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかを検討した。</p> <p>(3) 取引先の実態に即した債権区分の判定の評価 日販の売上顧客のうち、一定の基準に基づいて選定した取引先について、債権区分が実態に即して区分されているかを検討した。</p> <p>(4) 返品可能在庫評価額の見積りの合理性の評価 返品可能在庫評価額の見積りの合理性について、以下の手続を実施して評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日販で行っている各書店の規模及び立地条件に応じた在庫評価額の仮定について、仮定に利用されるデータの関連証憑や過去実績との比較分析による妥当性の検討 <p>(5) 直近の経済環境やリスク要因の総合的な判断による貸倒引当金への反映の合理性の評価 直近の経済環境やリスク要因に係る債権区分の見直しや追加引当等の要否の判断及び貸倒引当金への反映の合理性について、主に以下の手続を実施して評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び関連部署への質問による、債権区分の見直しや追加引当等の要否の検討が網羅的に行われているかの検討 ・日販で実施している取引先の直近の経営状況の把握、入金率の悪化等を含む資金繰りの分析資料の閲覧及び追加質問による債権区分の見直し及び追加引当等の根拠並びに算定過程の検討

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容 及び決定理由	監査上の対応
<p>日販グループホールディングス株式会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、繰延税金資産が2,983百万円計上されている。</p> <p>注記事項（税効果会計関係）3に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、注記事項（重要な会計上の見積り）2 繰延税金資産の回収可能性に記載されているとおり、上記の繰延税金資産は主にグループ通算制度を適用している会社及び連結子会社（以下「グループ通算会社」という。）において計上されたものである。グループ通算制度においては、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、予測されるグループ通算会社の将来課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断する。将来課税所得の見積りは、当期末における将来減算一時差異及び翌連結会計年度以降のグループ通算会社の中期経営計画及び翌年度の予算を基礎としており、経営者の判断と見積りの不確実性を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、グループ通算会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 会社が構築した関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、グループ通算会社の将来課税所得の見積りに関連する統制及び税務上の繰越欠損金の解消スケジュールの作成に関する統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性 当監査法人は、主に以下の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性に関する判断に利用される将来課税所得の見積りの前提となったグループ通算会社各社の中期経営計画及び翌年度の予算と取締役会で承認された中期経営計画及び翌年度の予算の整合性を確認した。 経営者の中期経営計画及び予算作成の見積りプロセスの有効性を評価するため、前連結会計年度の課税所得の見積りに利用したグループ通算会社各社の中期経営計画及び予算と実績との比較を実施したうえで、翌連結会計年度以降の中期経営計画及び予算の策定の前提条件や売上高の推移に関する経営者の仮定等の合理性について経営者と協議し、関連資料を確認した。 将来の課税所得金額の見積りの合理性を評価するため、前期末における当期の課税所得の見積額と確定額との比較検討により経営者の見積りプロセスの有効性を評価し、当期末における将来の課税所得の見積りについて中期経営計画及び予算並びに当期の税務申告書との整合性、加減算項目の内容及び金額の妥当性を検討した。 グループ通算会社及び通算グループ全体の会社分類の妥当性を検討するため、グループ通算会社の課税所得の過去の状況及び将来の見込み、並びに税務上の繰越欠損金の推移等の分析を実施した。 将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の将来解消見込年度のスケジュールリングの妥当性を検討するため、将来の課税所得の見積金額及び関連資料との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は39百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 高橋 克典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

日販グループホールディングス株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、繰延税金資産が1,960百万円計上されている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。